

北区 中小企業の景況

令和 8 年 4 月～6 月期

Contents



東京北区スペシャルブランディングサポーター しぶさわくん

- 1 都内の中小企業の景況
- 2 北区の今期の特徴点
- 3 ・製造業
- 6 ・小売業
- 9 ・サービス業
- 11 ・建設業
- 22 中小企業景況調査 比較表と転記表
- 33 調査の概要

コラム

- 13 日銀短観
- 14 全国の景況
- 15 「東京都」の企業倒産動向について

特別調査

- 16 「中小企業における価格転嫁について」

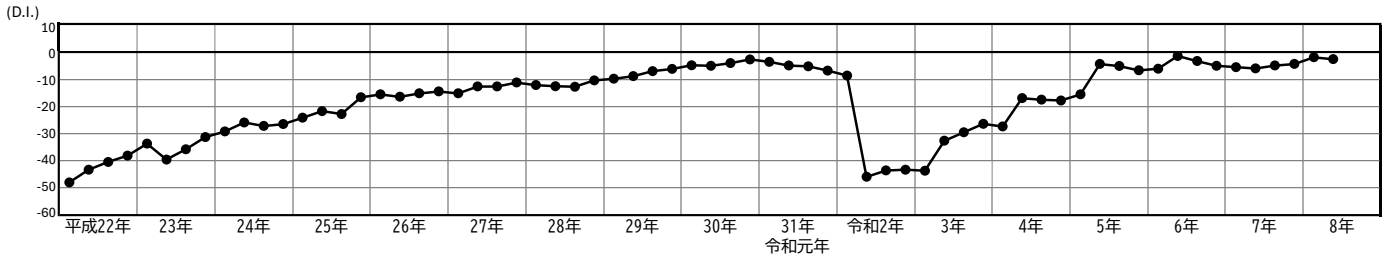


北区産業経済文化 産業振興課

調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会

業況は前期同様変化なく推移

都内中小企業の景況・6業種合計(DI)



今期の6業種合計の業況判断DIは、△1.9(前期△1.2)と前期同様変化なく推移した。業種別で見ると、卸売業がわずかに持ち直し、サービス業は前期同様変化なく推移した。一方、製造業は前期同様の厳しさが続き、小売業はわずかに悪化を強め、建設業・不動産業はやや好調感が後退した。

来期は、建設業と不動産業がわずかに弱含み、製造業はやや低迷すると見ている。そのほか、卸売業、サービス業は今期同様変化なく推移し、小売業は今期同様の厳しさが続く予想している。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	-6.3	-5.8	0.5	-8.0	-2.2
卸売業	-5.3	-2.7	2.6	-3.4	-0.7
小売業	-8.8	-10.9	-2.1	-12.0	-1.1
サービス業	-0.8	-2.5	-1.7	-2.9	-0.4
建設業	13.0	11.0	-2.0	6.0	-5.0
不動産業	13.2	11.1	-2.1	7.8	-3.3
総合	-1.2	-1.9	-0.7	-3.9	-2.0

※前期(2026年1~3月) 来期(2026年7~9月)

<製造業>……業況は前期同様の厳しさが続く

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額・受注残は増減なく推移し、収益は前期並の減少が続いた。業種別では、ゴム製品が大幅に悪化を強めた。食料品・建設用金属がわずかに悪化へ転じた。一方で、金属製品は水面下ながら大幅に改善した。

価格面では販売価格・原材料価格ともにわずかに上昇傾向を強めた。資金繰りは前期並の苦しさで、在庫はやや過剰感が改善し、人手は前期並の不足感が続いている。

来期の業況はやや低迷すると予想している。売上額・受注残は増減なく推移し、収益はわずかに減少を強めると見ている。価格面では販売価格は今期並の上昇が続く一方、原材料価格はわずかに上昇幅が縮小する見込みである。

<卸売業>……業況はわずかに持ち直す

業況はわずかに持ち直した。売上額は前期同様の増加が続き、収益は増減なく推移した。業種別では家具建具が大幅に改善し、機械器具が大幅に良好感を強めた。価格面では販売価格・仕入価格ともにわずかに上昇傾向を強めた。資金繰りは前期並の苦しさで、在庫はやや過剰感が改善し、人手は前期並の不足感が続いている。

来期の業況は今期同様変化なく推移すると予想している。売上額は今期並の増加が続く一方、収益は増減なく推移すると予測している。価格面では、販売価格・仕入価格ともに上昇がわずかに弱まる見通しである。

<小売業>……業況はわずかに悪化を強める

業況はわずかに悪化を強めた。売上額・収益はやや減少を強めた。業種別では家具・建具・じゅう器が水面下ながらわずかに改善した。一方で、医薬品・化粧品、飲食店がやや悪化を強めた。

価格面では販売価格は前期並の上昇が続き、仕入価格はわずかに上昇を強めた。資金繰りは前期並の苦しさで、在庫は適正水準が続き、人手は前期並の不足感が続いている。

来期の業況は今期同様の厳しさが続く見通しである。売上額は増減なく推移し、収益は今期並の減少が続くと見ている。価格面では販売価格は今期並の上昇を維持する一方、仕入価格はわずかに上昇を弱めると予想している。

<サービス業>……業況は前期同様変化なく推移

業況は前期同様変化なく推移した。売上額は前期同様の増加が続き、収益は増減なく推移した。業種別では情報サービス・調査・広告はやや良好感を強めた。一方で、自動車整備・駐車場はやや悪化し、洗濯・理容・美容はわずかに厳しさを増した。価格面では料金価格は前期並の上昇が続き、材料価格はやや上昇傾向を強めた。資金繰りは前期並の苦しさで、人手は前期並の不足感が続いている。

来期の業況は今期同様変化なく推移すると予想している。売上額は今期同様の増加が続き、収益は増減なく推移すると見ている。価格面では料金価格は今期並の上昇が続き、材料価格はわずかに上昇を弱めると予想している。

<建設業>……業況はやや良好感が後退

業況はやや好調感が後退した。売上額・受注残・施工高・収益はわずかに増加傾向が一服した。業種別では設備工事がやや悪化したほか、官公庁請負において大幅に増勢が後退した。価格面では請負価格は前期並の上昇が続き、材料価格が大幅に上昇傾向を強めた。資金繰りはわずかに苦しくなり、在庫はやや過剰から品薄へと転じた。

来期の業況はわずかに弱含むと予想している。売上額・受注残・施工高・収益はやや増加傾向が一服すると見ている。価格面では請負価格・材料価格ともにわずかに上昇を弱める見通しである。

<不動産業>……業況はやや好調感が後退

業況はやや好調感が後退した。売上額はわずかに増加幅が縮小し、収益は大幅に増加傾向が後退した。業種別では建売・土地売買がわずかに悪化した。価格面では販売価格は前期同様に上昇し、仕入価格はやや上昇傾向を強めた。在庫は前期並の不足感が続き、資金繰りは前期同様に容易な状況が続いた。一方、人手は前期並の不足感が続いている。

来期の業況はわずかに弱含むと予想している。売上額は今期同様の増加が続くものの、収益はやや増加傾向が一服すると見ている。価格面では販売価格・仕入価格ともにわずかに上昇を弱めると予想している。

(一般社団法人 東京都信用金庫協会調べ)

[注]

○DI(Diffusion Indexの略)

DI(ディーアイ)は、増加(又は「上昇」「楽」など)したと答えた企業割合から、減少(又は「下降」「苦しい」など)したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○DI(季節調整済)

季節調整済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すDIを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したDI値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値は、季節変動の大きな業種(例えば小売業)ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

北区の今期の特徴点

	好調		普通				不調							
		A		B		C		D		E		F		G
製 造 業	20以上	19～10	9～0		-1～-10		-11～-20		-21～-30		-31以下			
小 売 業	10以上	9～0		-1～-10		-11～-20		-21～-30		-31～-40		-41以下		
サ ー ビ ス 業	15以上	14～5		4～-5		-6～-15		-16～-25		-26～-35		-36以下		
建 設 業	20以上	19～10	9～0		-1～-10		-11～-20		-21～-30		-31以下			

※本調査は季節調整済 DI(修正値)を利用しており、文中の DI とは、これを指します。

製造業



業況 DI($\Delta 8.9$)は前期比3.3ポイント増と悪化傾向がわずかに改善したが、全都($\Delta 5.8$)との比較では、引き続き本区が下回っている。売上額、受注残、収益は改善傾向で推移している。原材料価格・販売価格も上昇傾向がみられる。資金繰りは厳しさがわずかに増した。借入難易度は前期比で厳しい状況がわずかに弱まっている。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は9.2%で前期(8.0%)から 1.2 ポイント増となっている。

サービス業



業況 DI($\Delta 14.2$)は前期比 2.0 ポイント減と厳しさを増した。全都($\Delta 2.5$)との比較では、本区が11.7 ポイント下回っている。売上額と収益はともに厳しい状況ながら前期から改善傾向がみられた。料金価格は上昇したが材料価格はわずかながら下降した。資金繰りは厳しさが増したが、借入難易度は改善がみられ前々期並みに戻した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期の 12.5%から 20.8%となり 8.3 ポイント増となっている。

小売業



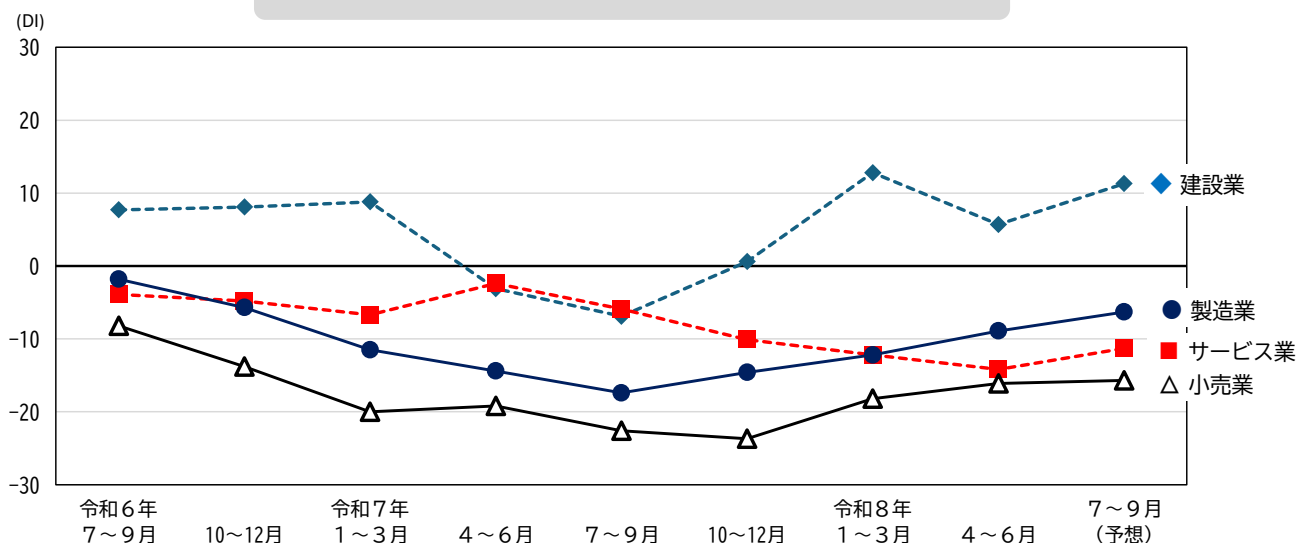
業況 DI($\Delta 16.1$)は前期比 2.1 ポイント増とわずかながら悪化傾向が改善した。全都($\Delta 10.9$)との比較では本区が 5.2 ポイント下回っているが全都は前期比 2.1 ポイント減となっているため本区との差は縮小傾向にある。売上額と収益はともに悪化傾向がみられた。販売価格と仕入価格はともに前期から上昇傾向が続いている。資金繰りは改善傾向がみられたが、借入難易度は厳しい状況が続いている。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から 2.1 ポイント増で増加傾向が続いている。

建設業



業況 DI(5.7)は前期比 7.1ポイント減で悪化傾向となった。全都(11.0)も前期比 2.0 ポイント減となっている。売上額は前期比 4.3 ポイント上昇、収益も 3.2 ポイント上昇している。受注残は 5.3 ポイント増となり、施工高は 1.1 ポイント減となった。前期大幅に上昇した請負価格は 0.5 ポイント減、材料価格も 1.8 ポイント減となった。資金繰りは前期並みであった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期の 18.2 から 21.2%となり 3.0 ポイント増となっている。

各業種別業況の動き(実績)と来期の予測



製 造 業

※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。

業

況



業況DI($\Delta 12.2 \rightarrow \Delta 8.9$)は前期比3.3ポイント増と多少改善したが、全都($\Delta 5.8$)との比較では、本区が3.1ポイント下回っている。

業種(中分類)別では、「金属製品、建設用金属製品」($\Delta 18.1 \rightarrow \Delta 17.0$)は若干の改善傾向で推移し、「出版、印刷、製版、製本業」($\Delta 19.8 \rightarrow \Delta 25.5$)はさらに悪化を強めた。「一般機械器具、金型」($\Delta 21.0 \rightarrow 1.6$)は前期から大幅に改善し「繊維工業、衣服・その他繊維製品」($\Delta 71.9 \rightarrow \Delta 14.5$)も大幅な改善傾向がみられた。

売 上 額 ・ 受 注 残 ・ 収 益

売上額($\Delta 7.8 \rightarrow \Delta 4.2$)と受注残($\Delta 5.1 \rightarrow \Delta 4.5$)は、前々期から若干の改善傾向で推移している。収益($\Delta 13.2 \rightarrow \Delta 12.1$)は減益傾向が弱まっている。

販 売 価 格 ・ 原 材 料 価 格

販売価格($15.5 \rightarrow 19.4$)は前期比で3.9ポイント上昇しており、原材料価格($33.4 \rightarrow 43.7$)はさらに上昇傾向が強まっていて厳しい状況が続いている。

資 金 繰 り ・ 借 入 難 易 度 ・ 設 備 投 資 動 向

資金繰り($\Delta 11.1 \rightarrow \Delta 14.0$)は厳しさが幾分増したが、借入難易度($\Delta 2.9 \rightarrow \Delta 1.3$)は窮屈感が幾分弱まった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は9.2%で前期(8.0%)から1.2ポイントの増加となった。

残 業 時 間 ・ 人 手

残業時間($0.0 \rightarrow 0.0$)は前期から横ばいで推移しているが、人手($\Delta 11.5 \rightarrow \Delta 8.0$)の不足感は若干ながら弱まっている。

経 営 上 の 問 題 点 ・ 重 点 経 営 施 策

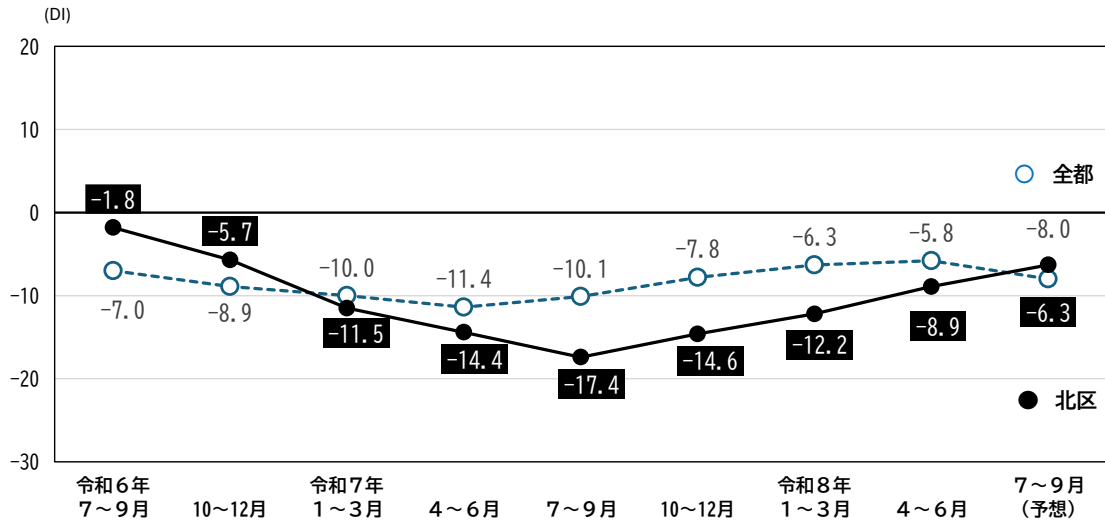
経営上の問題点は、「原材料高」(41.4%)が最多となり、以下、「売上の停滞・減少」(36.8%)、「利幅の縮小」(21.8%)、「同業者間の競争の激化」(17.2%)、「仕入先からの値上げ要請」と「大手企業との競争の激化」(12.6%)の順となった。

重点経営施策は、「経費を節減する」(52.9%)が今期も最多となり、以下、「販路を広げる」(49.4%)、「情報力を強化する」(18.4%)、「人材を確保する」(10.3%)、「機械化を推進する」(9.2%)の順となった。

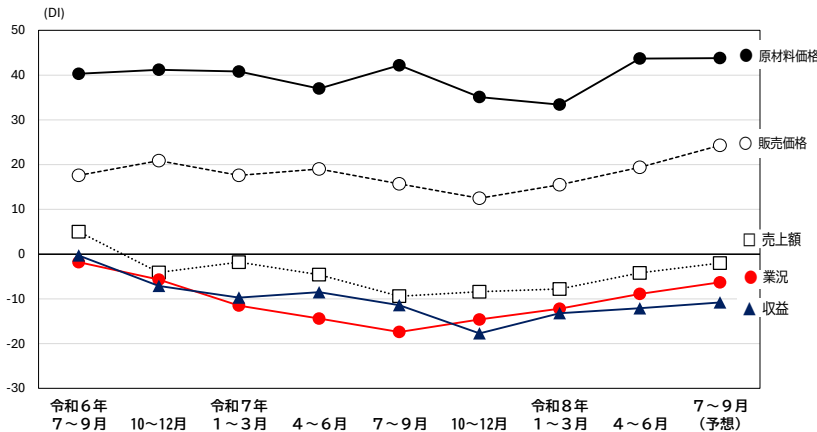
来 期 の 見 通 し

来期の見通しについて、業況($\Delta 6.3$ 予測)は若干ながら改善傾向となる予想をしている。売上額($\Delta 2.0$ 予測)はわずかに減少傾向が弱まり、受注残($\Delta 8.6$ 予測)は減少を強めると予想している。ただし収益($\Delta 10.8$ 予測)は悪化傾向が弱まると見ている。価格面では、販売価格(24.3 予測)は上昇傾向で、原材料価格(43.8 予測)も上昇すると予想している。

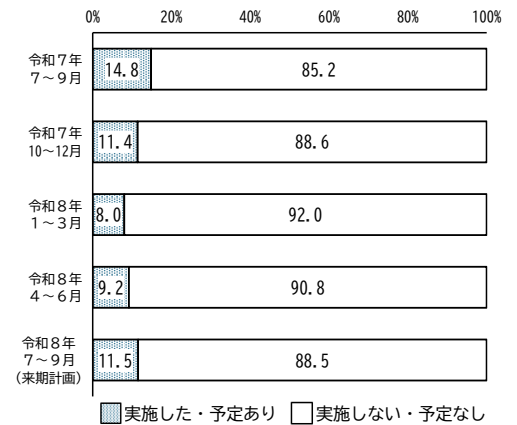
製造業 北区と全都の業況の動き(実績)と来期の予測



売上額、販売価格、収益の動き(実績)と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	令和7年 7～9月期		令和7年 10～12月期		令和8年 1～3月期		令和8年 4～6月期	
上位5項目	原材料高	38.6%	原材料高	36.4%	原材料高	38.6%	原材料高	41.4%
	売上の停滞・減少	30.7%	売上の停滞・減少		売上の停滞・減少	37.5%	売上の停滞・減少	36.8%
	同業者間の競争の激化	26.1%	同業者間の競争の激化	25.0%	利幅の縮小	23.9%	利幅の縮小	21.8%
	利幅の縮小	19.3%	利幅の縮小	20.5%	同業者間の競争の激化	18.2%	同業者間の競争の激化	17.2%
	大手企業との競争の激化	14.8%	大手企業との競争の激化	12.5%	人手不足	14.8%	大手企業との競争の激化 仕入先からの値上げ要請	12.6%

重点経営施策

	令和7年 7～9月期		令和7年 10～12月期		令和8年 1～3月期		令和8年 4～6月期	
上位5項目	経費を節減する	53.4%	経費を節減する	53.4%	経費を節減する	55.7%	経費を節減する	52.9%
	販路を広げる	46.6%	販路を広げる	46.6%	販路を広げる	53.4%	販路を広げる	49.4%
	人材を確保する	14.8%	人材を確保する	15.9%	情報力を強化する	12.5%	情報力を強化する	18.4%
	情報力を強化する		情報力を強化する	14.8%	人材を確保する		人材を確保する	10.3%
	新製品・技術を開発する 提携先を見つける 不採算部門を整理・縮小する	9.1%	新製品・技術を開発する	10.2%	機械化を推進する	9.1%	機械化を推進する	9.2%

業種別動向

繊維工業、衣服・その他繊維製品

業況(△71.9→△14.5)は水面下ながら前期の深刻な状況からかなり持ち直した。前期に大きく落ち込んだ売上額(△70.9→△29.4)は持ち直したが、収益(△39.0→△62.1)の減益傾向が強くなった。販売価格(20.6→26.8)は上昇傾向となり、原材料価格(39.6→61.8)も上昇傾向が強まった。

来期の予測は、業況(△60.9)は前々期並みの厳しい状況に悪化する予想している。売上額(△46.6)と収益(△72.5)は悪化すると予想している。価格面では、販売価格(39.3)と原材料価格(68.6)は、今期を超える水準でともに上昇すると予想している。

出版、印刷、製版、製本業

業況(△19.8→△25.5)は前期の改善傾向から悪化に転じた。売上額(△25.7→△17.6)と減少傾向が弱まった。収益(△15.6→△14.9)は若干の改善傾向が見られた。価格面では販売価格(△2.4→9.8)は上昇し、原材料価格(15.6→42.3)も大幅に上昇した。

来期の予測は、業況(△25.4)と今期並みと予想している。売上額(△12.4)と収益(△18.7)は減少傾向が弱まると予想している。価格面では、販売価格(15.3)と原材料価格(44.8)は今期に続き上昇すると予想している。

金属製品、建設用金属製品

業況(△18.1→△17.0)は前期並みの状況となった。売上額(△35.1→△10.0)も改善傾向となった。収益(△32.1→△16.4)は厳しい状況であるものの悪化傾向が弱まった。販売価格(△1.5→27.2)は大きく上昇し、原材料価格(54.9→57.9)は上昇傾向が続いている。

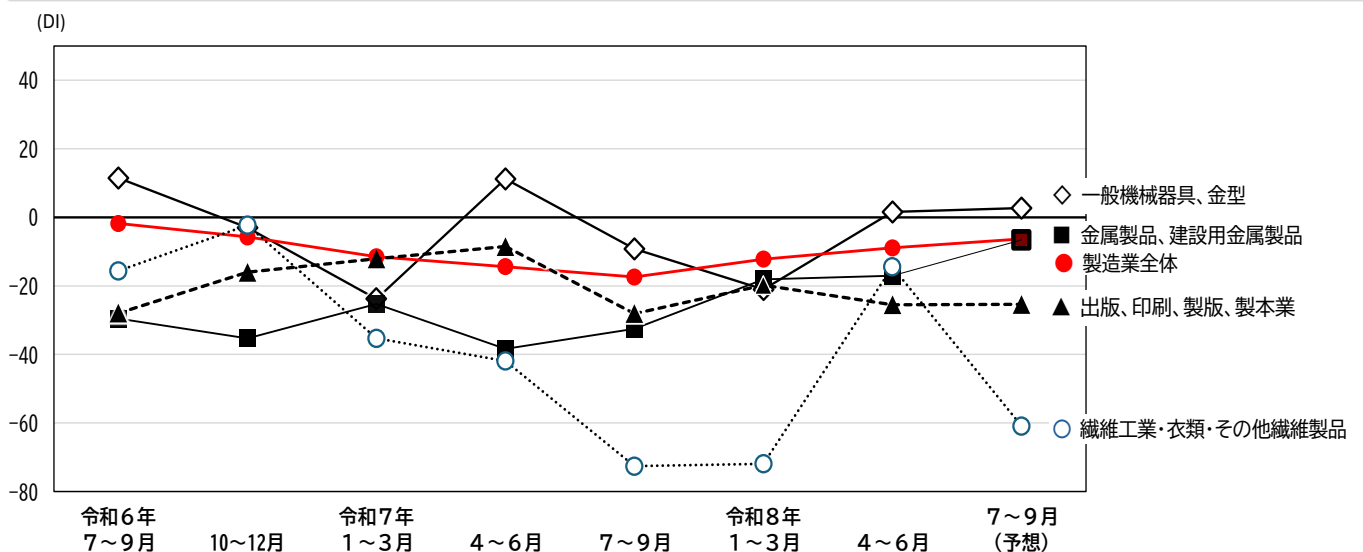
来期の予測は、業況(△6.6)は水面下ながらかなり持ち直す予想しているが売上額(△18.5)と収益(△20.2)は、減少・減益になると見ている。価格面では、販売価格(43.7)は大きく上昇し、原材料価格(57.2)は上昇傾向が強くなると予想している。

一般機械器具、金型

業況(△21.0→1.6)は水面下を脱したが、売上額(△7.5→△8.4)はわずかに減少した。収益(△11.0→△11.0)は横ばいとなった。販売価格(16.5→13.1)と原材料価格(42.3→38.3)は前期の上昇からわずかに下降に転じた。

来期の予測は、業況(2.7)は若干ながら改善傾向が強まる予想をしている。売上額(△7.9)と収益(△8.4)は減少傾向がわずかに弱まると予想している。価格面では、販売価格(19.8)と原材料価格(38.6)は今期から若干上昇すると予想している。

【製造業】業種中分類別の業況の動き(実績)と来期の予測



小 売 業

※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。



業 況

業況DI($\Delta 18.2 \rightarrow \Delta 16.1$)は前期比2.1ポイント増とわずかながら持ち直した。全都($\Delta 10.9$)との比較では、本区が5.2ポイント下回っているが差が縮小する傾向がみられる。

業種(中分類)別では、「飲食料品」($\Delta 21.4 \rightarrow \Delta 28.1$)は悪化傾向を更に強めた。「衣服、呉服、身の回り品」($\Delta 23.5 \rightarrow \Delta 9.1$)は水面下ながら大幅に持ち直した。「飲食店」($\Delta 8.7 \rightarrow \Delta 1.3$)も悪化傾向がかなり弱まった。

売 上 額 ・ 収 益

売上額($\Delta 3.9 \rightarrow \Delta 10.0$)は前期から転じて悪化傾向となった。収益($\Delta 9.3 \rightarrow \Delta 18.1$)は減益傾向が強くなった。

販 売 価 格 ・ 仕 入 れ 価 格

販売価格($20.7 \rightarrow 22.1$)は前期比1.4ポイント増となり若干上昇した。仕入価格($34.3 \rightarrow 42.1$)は前期比7.8ポイント増で上昇傾向が続いている。

資金繰り・借入難易度・設備投資動向

資金繰り($\Delta 13.3 \rightarrow \Delta 5.0$)は厳しさがやわらぎ改善傾向がみられた。借入難易度($\Delta 7.3 \rightarrow \Delta 7.4$)は前期並みの水準で推移した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業(4.1%)となり、2.1ポイントの増加となった。

残 業 時 間 ・ 人 手

残業時間($0.0 \rightarrow 0.0$)は前期と変わりなく落ち着いた状況となっている。人手($\Delta 7.8 \rightarrow \Delta 2.0$)は不足感が若干弱くなった。

経営上の問題点・重点経営施策

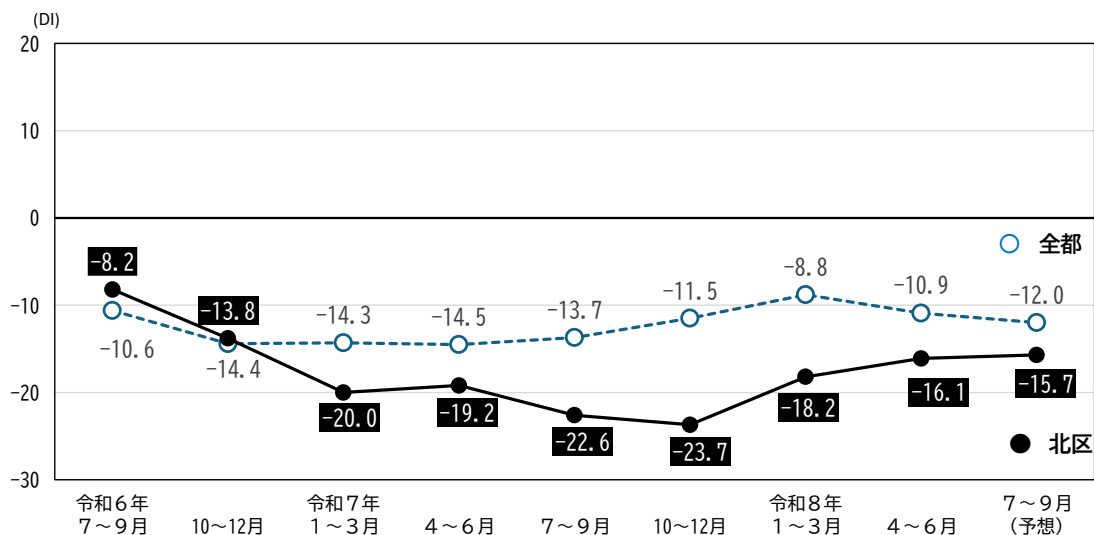
経営上の問題点は「売上の停滞・減少」(38.8%)が最多となり、次いで「同業者間の競争の激化」、「利幅の縮小」、「仕入先からの値上げ要請」(20.4%)となり、以下「大型店との競争激化」、「人手不足」、「人件費の増加」(8.2%)となった。

重点経営施策は、「経費を節減する」(57.1%)が今期も最多となり、以下、「品揃えを改善する」(30.6%)、「仕入先を開拓・選別する」(16.3%)、「宣伝・広告を強化する」(12.2%)、「売れ筋商品を取り扱う」(10.2%)、の順となった。

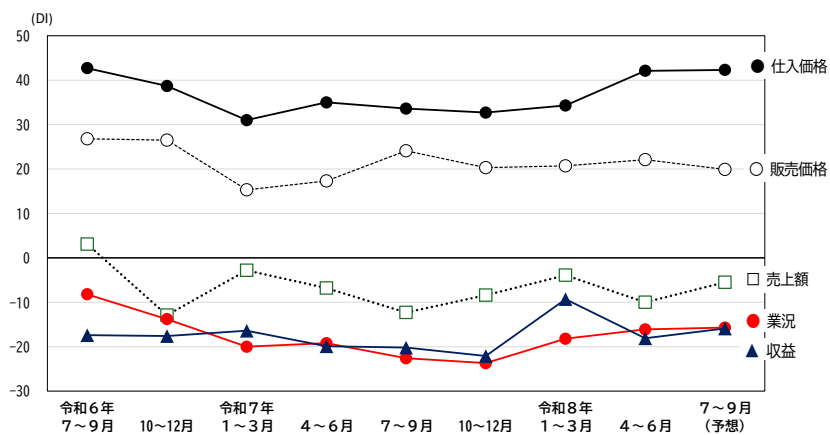
来 期 の 見 通 し

来期の見通しについて、業況($\Delta 15.7$ 予測)は今期並と予想している。売上額($\Delta 5.5$ 予測)は減少傾向が弱まると予想している。収益($\Delta 15.9$ 予測)はわずかに減益傾向が強まると見ている。価格面では、販売価格(19.9 予測)は幾分下落する予想で、仕入価格(42.3 予測)は今期からほぼ横ばいと予想している。

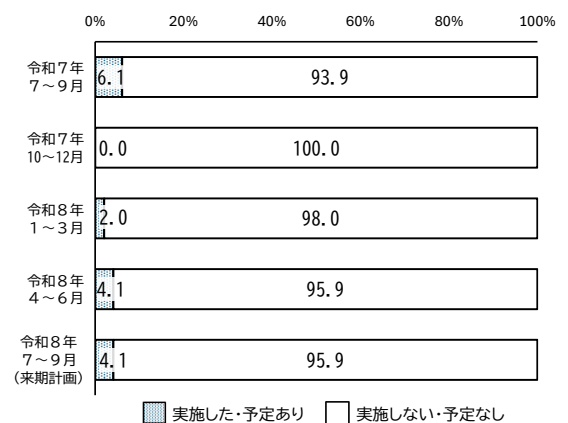
小売業 北区と全都の業況の動き(実績)と来期の予測



売上額、販売価格、収益の動き(実績)と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	令和7年 7～9月期		令和7年 10～12月期		令和8年 1～3月期		令和8年 4～6月期	
上位5項目	売上の停滞・減少	36.7%	売上の停滞・減少	40.0%	売上の停滞・減少	33.3%	売上の停滞・減少	38.8%
	同業者間の競争の激化		同業者間の競争の激化	30.0%	利幅の縮小	23.5%	同業者間の競争の激化	
	利幅の縮小	26.5%	仕入先からの値上げ要請	28.0%	同業者間の競争の激化	21.6%	利幅の縮小	20.4%
	大型店との競争の激化	22.4%	利幅の縮小	16.0%	仕入先からの値上げ要請	19.6%	仕入先からの値上げ要請	
	商店街の集客力の低下	14.3%	人手不足	14.0%	大型店との競争の激化	15.7%	人手不足 大型店との競争の激化 人件費の増加	8.2%

重点経営施策

	令和7年 7～9月期		令和7年 10～12月期		令和8年 1～3月期		令和8年 4～6月期	
上位5項目	経費を節減する	57.1%	経費を節減する	58.0%	経費を節減する	56.9%	経費を節減する	57.1%
	品揃えを改善する	30.6%	品揃えを改善する	22.0%	品揃えを改善する	29.4%	品揃えを改善する	30.6%
	宣伝・広告を強化する	18.4%	売れ筋商品を取り扱う	16.0%	売れ筋商品を取り扱う	21.6%	仕入先を開拓・選別する	16.3%
	商店街事業を活性化させる		商店街事業を活性化させる	14.0%	宣伝・広告を強化する	11.8%	宣伝・広告を強化する	12.2%
	売れ筋商品を取り扱う	14.3%	宣伝・広告を強化する	12.0%	商店街事業を活性化させる 仕入先を開拓・選別する	9.8%	売れ筋商品を取り扱う	10.2%

業種別動向

飲 食 店

業況(△8.7→△1.3)は水面下ながら前期から続き改善傾向となった。売上額(△4.4→△3.5)も前期から若干ながら改善した。収益(△20.8→△16.0)は減益傾向が縮小した。販売価格(18.5→7.1)は下降し、仕入価格(45.9→44.2)もわずかながら下降した。

来期の予測は、業況(△2.9)は今期に続き悪化幅が縮小すると予想している。売上額(△3.7)は今期からほぼ横ばいで推移する予想となっている。収益(△14.1)も若干ながら改善すると見ている。価格面では、販売価格(6.7)は上昇が多少弱まり、仕入価格(49.8)は上昇すると予想している。

飲 食 料 品

業況(△21.4→△28.1)は厳しさを増し、売上額(△1.9→△12.1)も減少傾向が強まった。収益(△6.1→△19.0)も減益傾向が強くなった。販売価格(34.2→26.3)は上昇から下降傾向に転じた。仕入価格(42.8→48.1)は前期に続き若干の上昇となった。

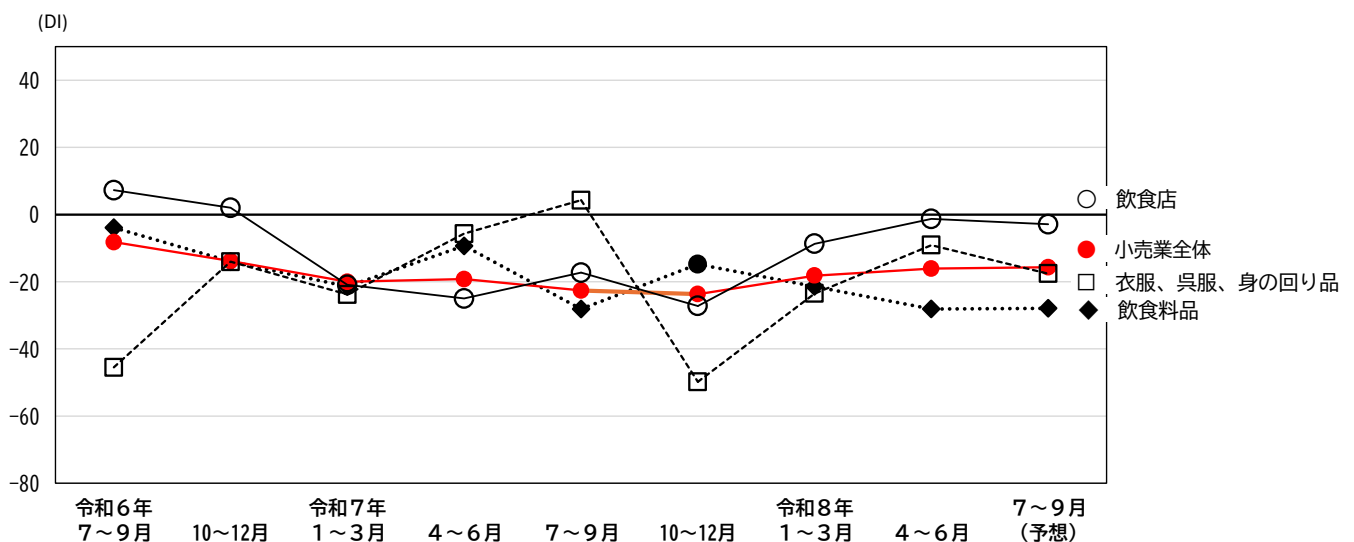
来期の予測は、業況(△27.9)は今期並みで横ばいで推移すると予想しているが、売上額(△5.2)は水面下ながら下降傾向が弱まると予想している。収益(△20.2)は減益幅が若干拡大すると予想している。価格面では、販売価格(30.8)と仕入価格(49.4)は上昇すると予想している。

衣 服 、 呉 服 、 身 の 回 り 品

業況(△23.5→△9.1)は水面下ながら悪化幅が大きく縮小した。売上額(△10.7→△18.9)と収益(△11.1→△22.5)は減少・減益傾向が強まった。販売価格(△6.9→6.3)は上昇傾向となり、仕入価格(2.6→44.8)は大幅に上昇した。

来期の予測は、業況(△17.6)は今期改善から転じて悪化すると予想している。売上額(△11.6)と収益(△17.0)は減少・減益傾向が弱まると見込んでいる。価格面では、販売価格(1.6)で上昇を予想している。「仕入価格」(29.6)と大幅な上昇で推移すると見ている。

【小売業】業種中分類別の業況の動き(実績)と来期の予測



サービス業

※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。



業況

業況DI($\Delta 12.2 \rightarrow \Delta 14.2$)は前期比2.0ポイント減と悪化が強まった。全都($\Delta 2.5$)との比較では、本区が11.7ポイント下回っている。

売上額・収益

売上額($\Delta 17.4 \rightarrow \Delta 7.5$)と収益($\Delta 17.6 \rightarrow \Delta 7.9$)はともに水面下ながら悪化傾向が弱まった。

料金価格・材料価格

料金価格(5.6→10.9)は上昇したが、材料価格(46.8→45.4)はわずかながら下降した。

資金繰り・借入難易度・設備投資動向

資金繰り($\Delta 3.9 \rightarrow \Delta 6.3$)は前期から後退し厳しさが増した。借入難易度(4.8→0.0)は窮屈感が弱まった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は20.8%で前期(12.5%)から8.3ポイント増となった。

残業時間・人手

残業時間($\Delta 4.2 \rightarrow 0.0$)は減少傾向が弱まった。人手(0.0→0.0)は前期と変わらず横ばいで推移した。

経営上の問題点・重点経営施策

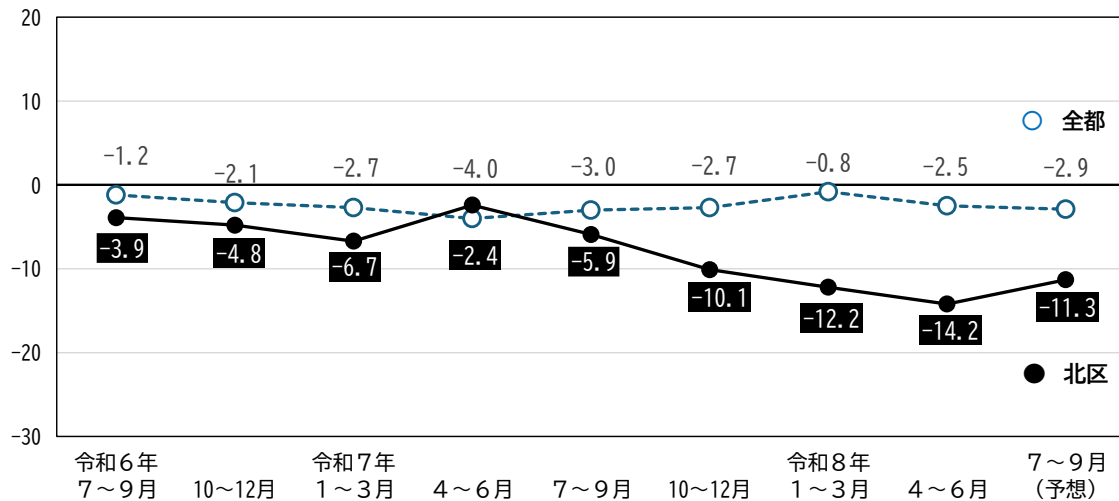
経営上の問題点は、「同業者間の競争の激化」、「売上の停滞・減少」、「材料価格の上昇」(20.8%)が同率で最多となり、以下、「人件費の増加」(16.7%)、「利幅の縮小」(12.5%)の順となった。

重点経営施策は、「経費を節減する」(37.5%)が前々期、前期に続き最多となった。以下、「販路を広げる」(29.2%)、「宣伝・広告を強化する」と「店舗・設備を改装する」が(16.7%)、「新しい事業を始める」「提携先を見つける」、「技術力を強化する」、「機械化を推進する」、「人材を確保する」、「教育訓練を強化する」、「労働条件を改善する」(4.2%)の順となった。

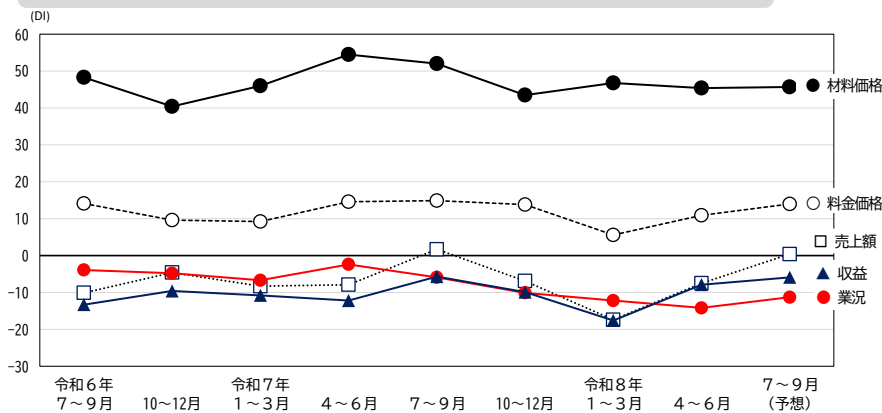
来期の見通し

来期の見通しについて、業況($\Delta 11.3$ 予測)は厳しさが続くと予想している。売上額(0.4 予測)は増加傾向となると見ている。収益($\Delta 5.9$ 予測)は厳しい状況が続くが減少傾向が弱まると見込んでいる。価格面では、料金価格(14.0 予測)は上昇すると見込んでいる。材料価格(45.7 予測)は若干の上昇傾向が強まると予想している。

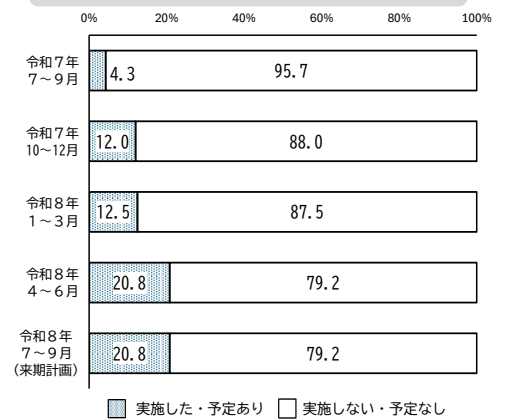
サービス業 北区と全都の業況の動き(実績)と来期の予測



売上額、料金価格、収益の動き(実績)と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	令和7年7～9月期		令和7年10～12月期		令和8年1～3月期		令和8年4～6月期	
上位5項目	同業者間の競争の激化	33.3%	同業者間の競争の激化	32.0%	同業者間の競争の激化	29.2%	売上の停滞・減少	
	利幅の縮小	29.2%	材料価格の上昇	28.0%	材料価格の上昇	25.0%	同業者間の競争の激化	20.8%
	人件費の増加	20.8%	利幅の縮小		人件費の増加	16.7%	材料価格の上昇	
	材料価格の上昇		人件費の増加	20.0%	店舗・設備の狭小・老朽化		人件費の増加	16.7%
	売上の停滞・減少	16.7%	売上の停滞・減少		利幅の縮小	12.5%	利幅の縮小	12.5%

重点経営施策

	令和7年7～9月期		令和7年10～12月期		令和8年1～3月期		令和8年4～6月期	
上位5項目	販路を広げる	45.8%	経費を節減する	52.0%	経費を節減する	45.8%	経費を節減する	37.5%
	経費を節減する	33.3%	販路を広げる	36.0%	販路を広げる	37.5%	販路を広げる	29.2%
	宣伝・広告を強化する	25.0%	技術力を強化する	20.0%	宣伝・広告を強化する	16.7%	宣伝・広告を強化する	16.7%
	技術力を強化する		宣伝・広告を強化する	12.0%			店舗・設備を改装する	
	店舗・設備を改装する	12.5%	人材を確保する	8.0%	人材を確保する	12.5%	新しい事業を始める 提携先を見つける 技術力を強化する 機械化を推進する 人材を確保する 教育訓練を強化する 労働条件を改善する	4.2%
	人材を確保する							

建設業



※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。

業況

業況DI(12.8→5.7)は好感度が幾分弱まった。全都(11.0)との比較では、本区が5.3ポイント下回っていて前期の同水準から差が拡大した。

売上額・収益

売上額(6.6→10.9)は増加傾向が続いた。収益(6.8→10.0)も増加傾向で堅調に推移した。

受注残・施工高

受注残(2.6→7.9)は増加傾向が拡大した。施工高(9.8→8.7)は増加傾向が幾分弱まった。

請負価格・材料価格

請負価格(31.2→30.7)と材料価格(48.7→46.9)はともに上昇傾向が幾分弱まった。

資金繰り・借入難易度・設備投資動向

資金繰り(8.7→8.6)は前期からほぼ横ばいで推移し窮屈感はない。借入難易度(11.1→17.2)は改善傾向が強まり容易な状況が続いた。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は21.2%で前期(18.2%)から3.0ポイントの増加となった。

残業時間・人手

残業時間(12.1→6.0)は増加傾向が弱まった。人手(△30.3→△27.3)は厳しい状況ながら若干不足感が弱くなった。

経営上の問題点・重点経営施策

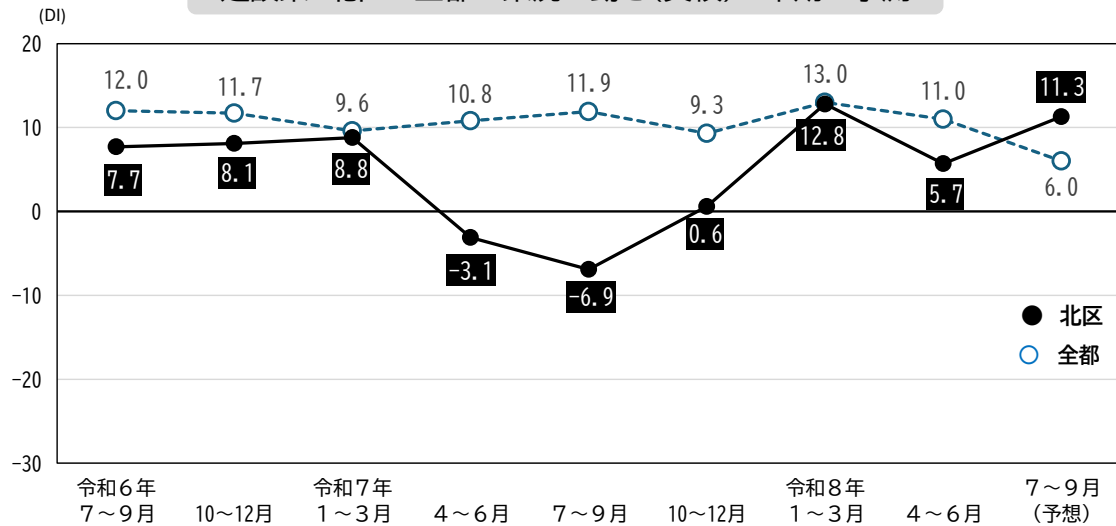
経営上の問題点は、「材料価格の上昇」(51.5%)が7期連続で最多となった。以下、「人手不足」(39.4%)、「人件費の増加」(24.2%)、「売上の停滞・減少」(21.2%)、「利幅の縮小」と「下請の確保難」と「同業者間の競争の激化」(12.1%)の順となった。

重点経営施策については、「販路を広げる」と「経費を節減する」(42.4%)が最多となり、以下、「人材を確保する」(36.4%)、「技術力を高める」、「情報力を強化する」(12.1%)の順となった。

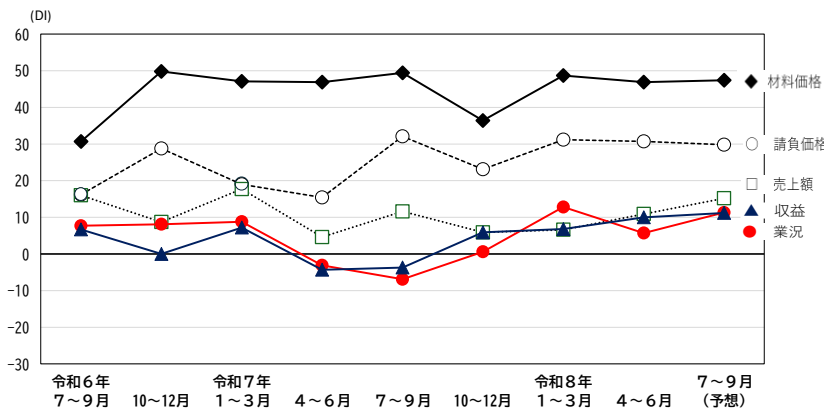
来期の見通し

来期の見通しについて、業況(11.3 予測)は増勢が強まると予想している。売上額(15.2 予測)は増加で推移すると予想しており、施工高(14.7 予測)も増加傾向が強まると予想している。受注額(23.8 予測)は大きく増加すると見込んでいて、収益(11.2 予測)も増益が拡大すると予想している。価格面では、請負価格(29.8 予測)と材料価格(47.4 予測)は上昇傾向がわずかながら弱まると予想している。

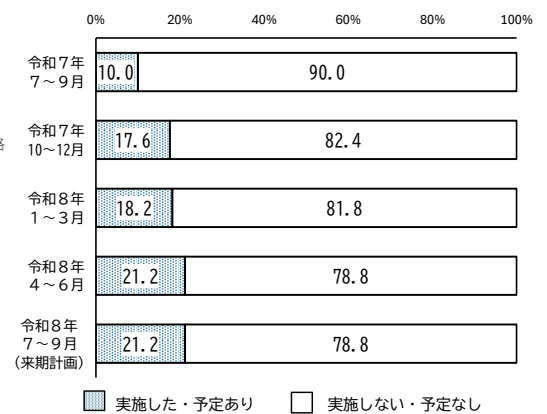
建設業 北区と全都の業況の動き(実績)と来期の予測



売上額、請負価格、収益の動き(実績)と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	令和7年 7～9月期		令和7年 10～12月期		令和8年 1～3月期		令和8年 4～6月期	
上位5項目	材料価格の上昇	53.3%	材料価格の上昇	55.9%	材料価格の上昇	55.9%	材料価格の上昇	51.5%
	利幅の縮小	26.7%	人手不足	38.2%	人手不足	38.2%	人手不足	39.4%
	人手不足	23.3%	売上の停滞・減少	20.6%	人件費の増加	21.2%	人件費の増加	24.2%
	売上の停滞・減少		利幅の縮小	17.6%	売上の停滞・減少	15.2%	売上の停滞・減少	21.2%
	下請の確保難	13.3%	同業者間の競争の激化		利幅の縮小 下請の確保難		同業者間の競争の激化 利幅の縮小 下請の確保難	12.1%

重点経営施策

	令和7年 7～9月期		令和7年 10～12月期		令和8年 1～3月期		令和8年 4～6月期	
上位5項目	経費を節減する	53.3%	経費を節減する	41.2%	経費を節減する	42.4%	販路を広げる	42.4%
	人材を確保する	26.7%	販路を広げる	38.2%	販路を広げる	39.4%	経費を節減する	
	販路を広げる	20.0%	人材を確保する	29.4%	人材を確保する	36.4%	人材を確保する	36.4%
	情報力を強化する	10.0%	情報力を強化する	14.7%	技術力を高める	24.2%	情報力を強化する	12.1%
	技術力を高める	6.7%	技術力を高める		情報力を強化する	15.2%	技術力を高める	

日 銀 短 観

〔業況判断〕

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

		2026年3月調査		2026年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大 企 業							
	製 造 業	17	14	22	5	17	-5
	非 製 造 業	36	29	37	1	28	-9
	全 産 業	27	21	29	2	23	-6
中 堅 企 業							
	製 造 業	16	9	17	1	9	-8
	非 製 造 業	27	18	26	-1	16	-10
	全 産 業	23	14	22	-1	13	-9
中 小 企 業							
	製 造 業	7	4	9	2	2	-7
	非 製 造 業	16	8	15	-1	8	-7
	全 産 業	13	7	13	0	6	-7
全 規 模 合 計							
	製 造 業	12	7	14	2	7	-7
	非 製 造 業	21	13	21	0	14	-7
	全 産 業	18	11	18	0	11	-7

(注)判断項目において、「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。
「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。

〔売上高・収益計画〕

(前年度比・%)

		2025年度		2026年度	
			修正率	(計画)	修正率
大 企 業	製 造 業	2.4	0.8	4.0	3.3
	国内	2.6	1.1	4.1	3.7
	輸出	1.9	0.3	3.9	2.5
	非製造業	1.9	0.0	3.5	2.0
	全 産 業	2.1	0.3	3.7	2.5
中 堅 企 業	製 造 業	4.3	1.5	1.6	1.2
	非製造業	5.1	0.3	3.0	0.9
	全 産 業	4.9	0.7	2.6	0.9
中 小 企 業	製 造 業	3.5	0.9	1.3	0.9
	非製造業	2.3	1.1	-0.1	1.4
	全 産 業	2.6	1.1	0.2	1.3
全 規 模 合 計	製 造 業	3.0	0.9	3.0	2.4
	非製造業	2.9	0.4	2.2	1.5
	全 産 業	2.9	0.6	2.5	1.8

(注)修正率・幅は、前回調査との対比。

〔調査対象企業数〕

	製造業	非製造業	合計	回答率
全 国 企 業	3,792 社	5,349 社	9,141 社	99.4%
うち大 企 業	888 社	748 社	1,636 社	98.9%
中堅企業	1,077 社	1,522 社	2,599 社	99.3%
中小企業	1,827 社	3,079 社	4,906 社	99.6%

<回答期間>5月28日~6月30日

(参考)事業計画の前提となっている想定為替レート(全規模・全産業)

		2025年度			2026年度		
		上期	下期		上期	下期	
米ドル円 (円/ドル)	2026年3月調査	148.29	146.97	149.60	150.10	150.10	150.09
	2026年6月調査	149.42	147.27	151.58	152.57	152.62	152.51
ユーロ円 (円/ユーロ)	2026年3月調査	167.14	164.60	169.68	171.77	171.72	171.83
	2026年6月調査	169.13	165.12	173.14	175.62	175.68	175.56

〔需給・在庫・価格判断〕

(%ポイント)

		2026年3月調査		2026年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製 造 業	-16	-15	-10	6	-11	-1
	うち素材業種	-22	-22	-13	9	-17	-4
	加工業種	-11	-10	-6	5	-7	-1
	非製造業	-8	-9	-6	2	-8	-2
海外での製商品需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製 造 業	-11	-11	-8	3	-8	0
	うち素材業種	-20	-19	-16	4	-17	-1
	加工業種	-7	-7	-3	4	-4	-1
製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製 造 業	10		8	-2		
	うち素材業種	13		11	-2		
	加工業種	9		6	-3		
製商品流通在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製 造 業	8		3	-5		
	うち素材業種	15		10	-5		
	加工業種	4		-1	-5		
販売価格判断 (「上昇」-「下落」)	製 造 業	31	42	40	9	52	12
	うち素材業種	29	44	46	17	53	7
	加工業種	31	41	37	6	49	12
	非製造業	31	40	38	7	45	7
仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	製 造 業	62	69	76	14	77	1
	うち素材業種	56	68	75	19	76	1
	加工業種	65	71	77	12	79	2
	非製造業	57	66	68	11	71	3

全 国 の 景 況

出典：経済産業省中小企業庁（調査機関 独立行政法人中小企業基盤整備機構）

<調査の概要>

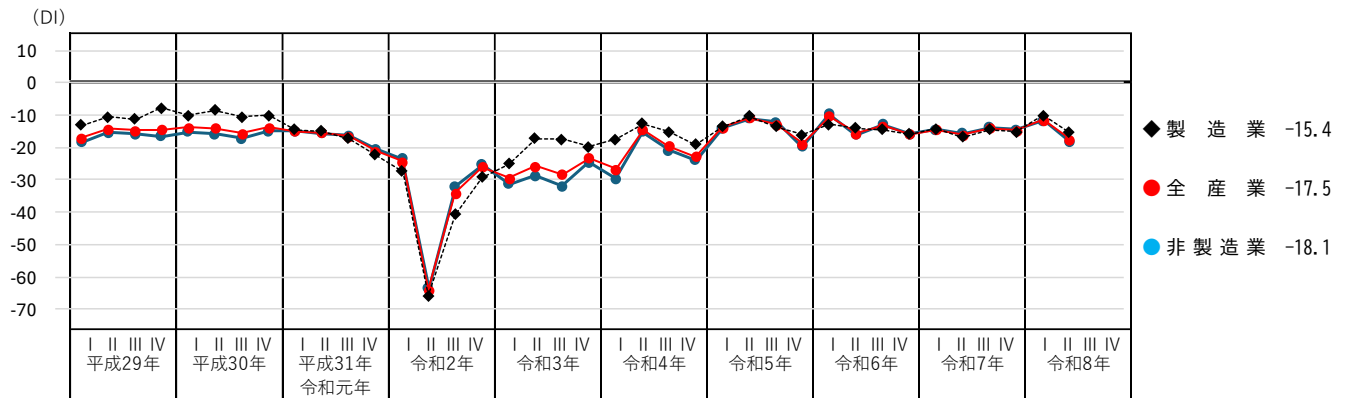
調査時点	令和8年6月1日時点
調査方法	原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
調査対象	中小企業基本法に定義する、全国の中小企業（全国18,834社を対象に実施、17,734社より有効回答を得る）

<調査結果のポイント>

～ 中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。 ～

- ・全産業の業況判断DIは、▲17.5（前期▲11.4、前期差 6.1 ポイント減）となり、2期ぶりにマイナス幅が拡大した。
- ・産業別に見ると、製造業の業況判断DIは、▲15.4（前期▲10.1、前期差 5.3 ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。また、非製造業の業況判断DIは、▲18.1（前期▲11.7、前期差 6.4 ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

<中小企業の業況判断DIの推移>



<業種別・地域別業況判断DIの推移>

	調査期	全 国	北海道	東 北	関 東	中 部	近 畿	中 国	四 国	九州・沖縄
全産業	前々期 '25/10～12	▲14.8	▲14.2	▲20.3	▲12.0	▲13.6	▲16.8	▲14.2	▲16.4	▲14.8
	前 期 '26/1～3	▲11.4	▲11.6	▲17.4	▲9.0	▲11.0	▲13.4	▲11.6	▲10.0	▲10.5
	今 期 '26/4～6	▲17.5	▲21.4	▲22.4	▲13.7	▲16.8	▲18.9	▲18.5	▲20.9	▲16.8
	来期見通し '26/7～9	▲18.3	-	-	-	-	-	-	-	-
製造業	前々期 '25/10～12	▲15.2	▲12.4	▲17.2	▲15.0	▲10.4	▲16.4	▲15.5	▲19.7	▲16.2
	前 期 '26/1～3	▲10.1	▲15.5	▲13.4	▲7.5	▲9.6	▲12.2	▲8.1	▲11.7	▲10.1
	今 期 '26/4～6	▲15.4	▲18.9	▲23.9	▲13.7	▲13.9	▲15.6	▲13.1	▲18.6	▲13.6
	来期見通し '26/7～9	▲15.3	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	前々期 '25/10～12	▲7.3	▲10.3	▲13.8	▲1.6	▲8.3	▲9.5	▲11.2	▲9.9	▲6.4
	前 期 '26/1～3	▲6.5	▲7.2	▲13.0	▲2.3	▲5.5	▲12.2	▲7.9	▲6.1	▲5.4
	今 期 '26/4～6	▲16.5	▲16.6	▲21.0	▲12.7	▲16.5	▲21.8	▲18.8	▲17.9	▲11.2
	来期見通し '26/7～9	▲24.3	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業	前々期 '25/10～12	▲14.6	▲14.2	▲22.8	▲12.6	▲16.1	▲10.4	▲14.5	▲15.1	▲18.9
	前 期 '26/1～3	▲7.6	▲0.2	▲14.9	▲11.0	▲6.6	▲9.3	▲5.4	9.3	▲6.0
	今 期 '26/4～6	▲11.5	▲11.2	▲19.5	▲6.8	▲12.7	▲14.8	▲9.2	▲12.3	▲13.2
	来期見通し '26/7～9	▲14.8	-	-	-	-	-	-	-	-
小売業	前々期 '25/10～12	▲23.3	▲23.8	▲30.1	▲21.1	▲24.6	▲22.2	▲20.4	▲24.6	▲23.2
	前 期 '26/1～3	▲19.9	▲13.9	▲30.0	▲18.0	▲17.6	▲18.5	▲24.0	▲16.3	▲19.8
	今 期 '26/4～6	▲25.5	▲28.5	▲29.4	▲21.9	▲24.1	▲22.0	▲27.0	▲33.8	▲28.2
	来期見通し '26/7～9	▲25.5	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	前々期 '25/10～12	▲11.3	▲10.7	▲17.5	▲7.9	▲9.6	▲17.1	▲9.8	▲10.4	▲10.5
	前 期 '26/1～3	▲8.8	▲12.1	▲13.0	▲6.9	▲8.9	▲12.7	▲6.7	▲8.7	▲7.1
	今 期 '26/4～6	▲14.5	▲24.6	▲17.2	▲9.8	▲15.5	▲18.5	▲16.8	▲16.2	▲12.7
	来期見通し '26/7～9	▲13.8	-	-	-	-	-	-	-	-

「東京都」の企業倒産動向について

(令和8年4月～6月)

出典:東京都産業労働局「東京の企業倒産状況」(株)東京商工リサーチ調べ

1 概況

東京都内の企業倒産は、456件(前期比9.9%増、前年同期比1.3%増)、負債総額は、749億53百万円(前期比11.3%増、前年同期比52.6%増)となった。主因別の件数では、販売不振等の「不況型」が326件で、前期比7.6%増、前年同期比12.6%減となった。

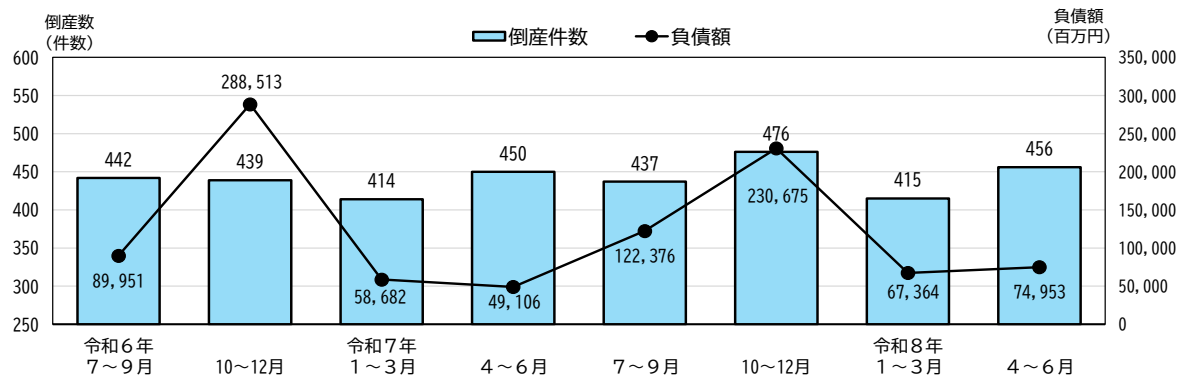
業種別の件数は、「サービス業」が125件で最も多く、次いで「情報通信業」(74件)、「卸売業」(67件)、「建設業」(55件)、「宿泊業・飲食サービス業」(27件)などとなっている。

件数を前期比で見ると、減少は、「運輸業、郵便業」(160.0%減)、「宿泊業・飲食サービス業」(44.4%減)、「製造業」(36.4%増)となっている。一方、増加は「建設業」(25.5%増)、「情報通信業」(24.3%増)、「不動産業」(16.7%増)、「小売業」(15.4%増)、「教育、学習支援業・医療、福祉」(15.0%増)などになっている。

前年同期比で見ると、減少は「運輸業、郵便業」(100.0%減)、「製造業」(54.4%減)、「宿泊業・飲食サービス業」(33.3%減)、「不動産業」(22.7%減)となっている。一方、増加は「その他」(50.0%増)、「情報通信業」(35.1%増)、「小売業」(7.7%増)となっている。

2 倒産件数と負債額の推移

	<前年同期>		<前期>		<今期>		(負債総額単位:百万円)	
	令和7年 4～6月		令和8年 1～3月		令和8年 4～6月		前期比	前年同期比
件数	450		415		456		9.9%	1.3%
負債総額	49,106		67,364		74,953		11.3%	52.6%



3 主因別の倒産動向(全都)

※全都(単位:件)

倒産の主因		令和7年 4～6月	令和8年 1～3月	令和8年 4～6月	前期比 (伸び率)	前年同期比 (伸び率)
(不況型計)	販売不振	327	245	252	2.9%	-22.9%
	既往のしわ寄せ	43	54	70	29.6%	62.8%
	売掛金等回収難	3	4	4	0.0%	33.3%
	(不況型計)	373	303	326	7.6%	-12.6%
放漫経営		30	56	58	3.6%	93.3%
過小資本		2	5	9	80.0%	350.0%
他社倒産の余波		30	36	47	306%	56.7%
信用性低下		5	1	2	100.0%	-60.0%
在庫状態悪化		1	0	0	0.0%	0.0%
設備投資過大		0	0	0	0.0%	0.0%
その他		9	14	14	0.0%	55.6%
合計		450	415	456	9.9%	1.3%

4 業種別の倒産動向(全都)

※全都(単位:件)

倒産件数	令和7年 4～6月	令和8年 1～3月	令和8年 4～6月	前期比 (伸び率)	前年同期比 (伸び率)
建設業	56	41	55	25.5%	-1.8%
製造業	34	30	22	-36.4%	-54.5%
情報通信業	48	56	74	24.3%	35.1%
運輸業、郵便業	10	13	5	-160.0%	-100.0%
卸売業	64	58	67	13.4%	4.5%
小売業	36	33	39	15.4%	7.7%
不動産業	22	15	18	16.7%	-22.2%
宿泊業・飲食サービス業	36	39	27	-44.4%	-33.3%
教育、学習支援業・医療、福祉	20	17	20	15.0%	0.0%
サービス業	122	108	125	13.6%	2.4%
その他	2	5	4	-25.0%	50.0%
合計	450	415	456	9.0%	1.3%

注1. 本調査は、北区の状況について記載しているが、図表では参考までに東京都全体と比較している。

注2. 各選択肢の割合は四捨五入しているため、合計が100%にならないことがある。また、各選択肢を合計した『〇〇』の割合は回答実数の合計で算出しているため単純な合計値とは異なることがある。

	令和8年度『北区』の状況(調査結果)	
	(令和8年6月)	(令和4年1-3月期)
問1. 原材料・仕入価格上昇分の価格転嫁状況	『価格転嫁できている』…………… 76.4%	(70.4%)
	『全く価格転嫁できていない』…………… 7.8%	(5.2%)
	『そもそも上昇していない』…………… 0.5%	(10.9%)
	『転嫁どころか販売価格は低下している』…………… 0.5%	(1.3%)
問2. 労務費・人件費上昇分の価格転嫁状況 (2020年ごろから)	『価格転嫁できている』…………… 64.4%	
	『全く価格転嫁できていない』…………… 15.2%	
	『そもそも上昇していない』…………… 3.7%	
	『転嫁どころか販売価格は低下している』…………… 0.9%	
問3. 価格交渉・価格転嫁のために重視している 取組み(複数回答)	「値上げの事前説明・周知」…………… 44.2%	
	「取引先との価格協議」…………… 37.3%	
	「競合他社の価格動向の把握」…………… 22.6%	
問4. 価格転嫁を進めるうえでの課題(複数回答)	「値上げによる顧客離れや取引停止が心配」… 33.6%	
	「価格変更のタイミングが難しい」…………… 33.2%	
	「従来からの価格が固定化している」…………… 13.8%	
問5. 価格交渉・価格転嫁を進めるうえで行政に 望む取組み(複数回答)	「価格転嫁を促すガイドラインの強化・周知」… 36.4%	
	「価格転嫁の根拠となる物価指数の提示」…………… 26.3%	
	「業種ごとの標準的な価格転嫁ルールを作成」… 12.9%	

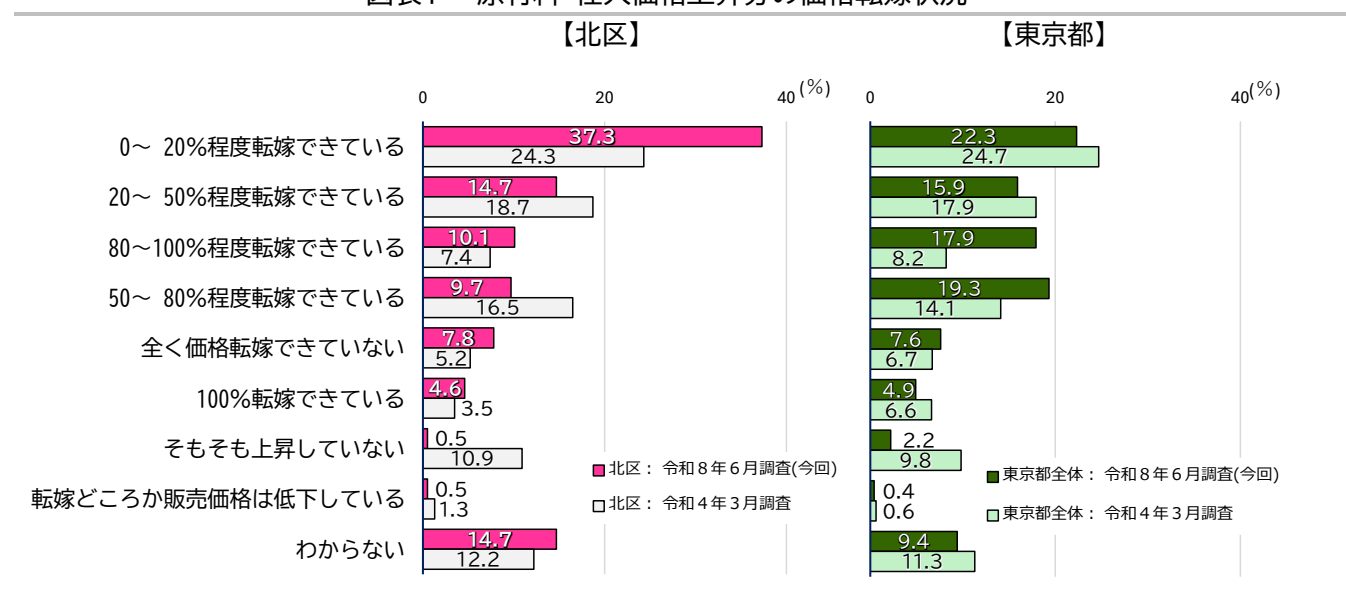
問1. 原材料・仕入価格上昇分の価格転嫁状況について

北区の中小企業を対象に、ここ数年(2020年ごろから)の原材料・仕入価格の上昇分をどの程度販売価格に転嫁できているか伺った。その結果、『価格転嫁できている』との回答が全体の76.4%(2022年1~3月期調査70.4%)となり価格転嫁の状況が進展していることが伺える結果となった。『価格転嫁できている』と回答したうち、「0~20%程度転嫁できている」が37.3%(同24.3%)と割合が最も上昇した。「80~100%程度転嫁できている」10.1%(7.4%)も割合が上昇している。「20~50%程度転嫁できている」14.7%(18.7%)、「50~80%程度転嫁できている」9.7%(16.5%)は割合を下げている。

一方、「全く価格転嫁できていない」7.8%(同5.2%)は割合が上昇している。「そもそも上昇していない」0.5%(同10.9%)、「転嫁どころか販売価格は低下している」0.5%(同1.3%)は割合を下げている。また、「わからない」との回答が14.7%(同12.2%)であった。

業種別で見ると、北区ではすべての業種で「0~20%程度転嫁できている」が最も高い割合になっており、次いで製造業と小売業では「20~50%程度転嫁できている」の回答割合が高く、サービス業では「全く転嫁できていない」、建設業では「50~80%程度転嫁できている」と「80~100%程度転嫁できている」が高い割合で回答されている。

図表1 原材料・仕入価格上昇分の価格転嫁状況



問2. 労務費・人件費上昇分の価格転嫁状況(2020 年ごろから)について

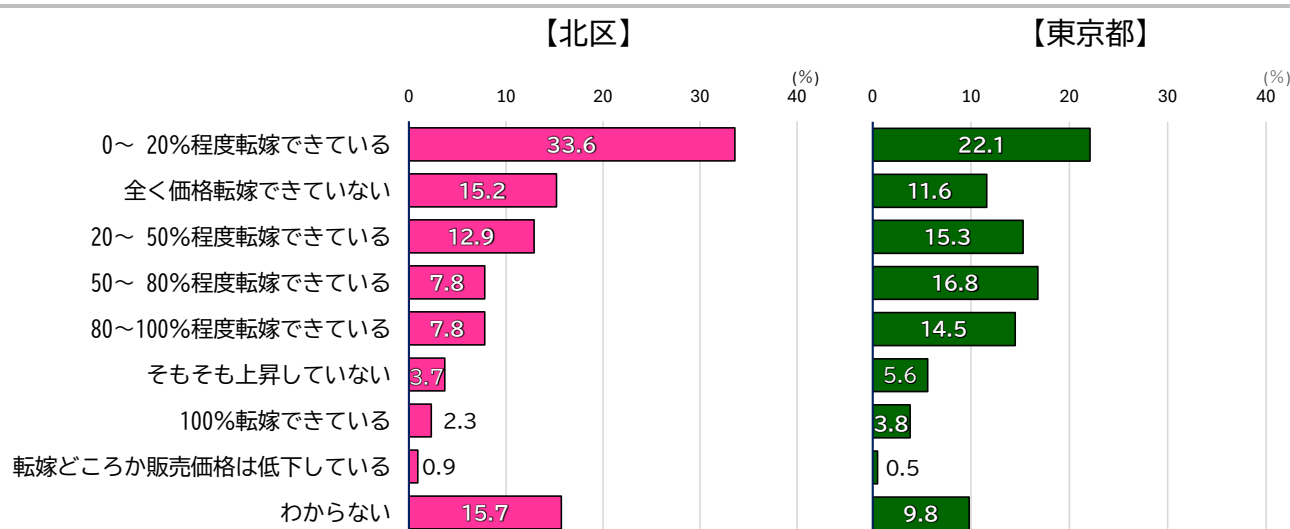
次に、ここ数年(2020 年ごろから)の労務費・人件費の上昇分をどの程度販売価格に転嫁できているか伺った。

その結果、『価格転嫁できている』との回答が全体の 64.4%であった。そのうち「0～20%程度転嫁できている」が 33.6%と最も多く、「20～50%程度転嫁できている」12.9%、「50～80%程度転嫁できている」7.8%、「80～100%程度転嫁できている」7.8%と続いている。

一方、「全く転嫁できていない」との回答が 15.2%、「そもそも上昇していない」が 3.7%、「転嫁どころか販売価格は低下している」0.9%となっている。また、「わからない」が 15.7%であった。

業種別で見ると、「0～20%程度転嫁できている」がいずれの業種でも最も高い割合で回答されている。次いで、製造業は「20～50%程度転嫁できている」、小売業とサービス業では「全く転嫁できていない」、建設業は「50～80%程度転嫁できている」が高い割合となっている。

図表2 労務費・人件費上昇分の価格転嫁状況(2020 年ごろから)



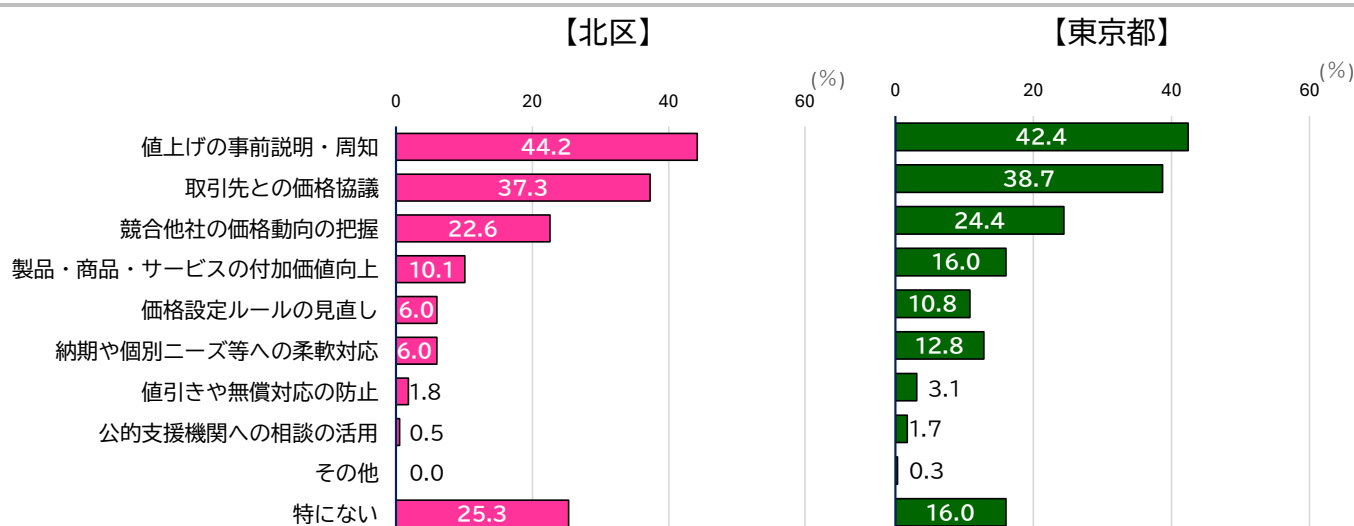
問 3. 価格交渉・価格転嫁のために重視している取組みについて

更に、取引先(販売先)との円滑な価格交渉・価格転嫁を進めるために、重視している取組みについて伺った(最大3つまで)。

その結果、「値上げの事前説明・周知」が最も多く 44.2%であった。次いで、回答割合が高い順に、「取引先との価格協議」(37.3%)、「競合他社の価格動向の把握」(22.6%)、「製品・商品・サービスの付加価値向上」10.1%が上位を占めた。

業種別で見ると、製造業と小売業と建設業で「値上げの事前説明・周知」が最も高い割合で回答されている。サービス業では「特にない」が最も高く、次いで「競合他社の価格動向の把握」となっている。

図表3 価格交渉・価格転嫁のために重視している取組み

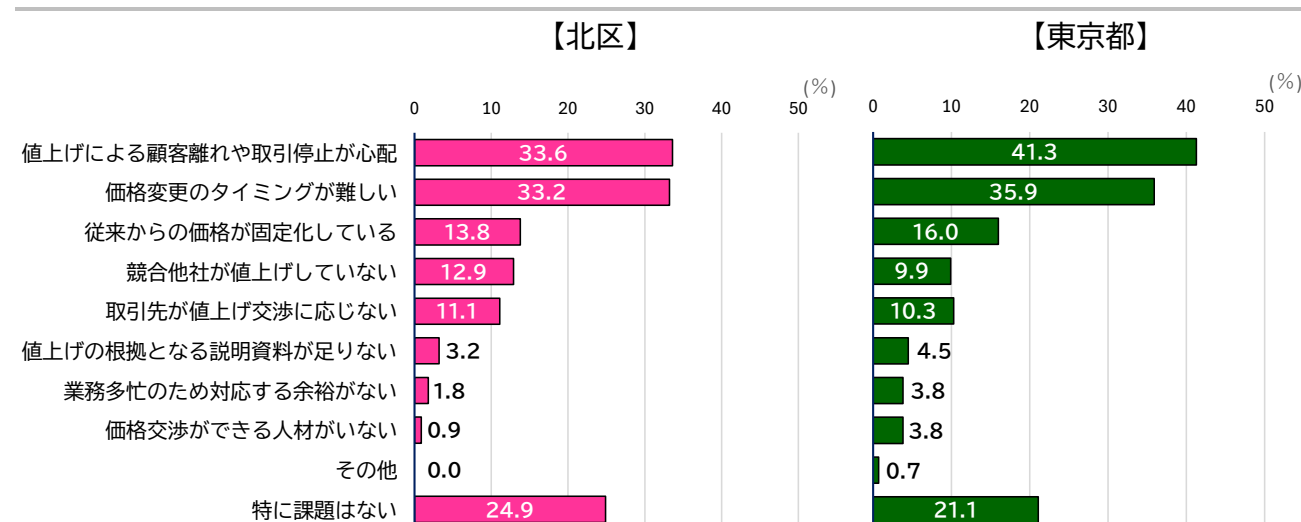


問4. 価格転嫁を進めるうえでの課題について

加えて、自社が価格転嫁を進めるうえでの課題について伺った（最大3つまで）。その結果、「値上げによる顧客離れや取引停止が心配」が最も多い 33.6%、次いで回答割合が高い順に「価格交渉のタイミングが難しい」33.2%、「従来からの価格が固定化している」13.8%、「競合他社が値上げしていない」12.9%、「取引先が値上げ交渉に応じない」11.1%と続いている。

業種別で見ると、製造業と建設業で「値上げによる顧客離れや取引停止が心配」の割合が最も高く、サービス業では「価格変更のタイミングが難しい」が最も高い割合になっている。小売業では「特に課題はない」が最も高い割合で、次いで「価格変更のタイミングが難しい」となっている。

図表4 価格転嫁を進めるうえでの課題について

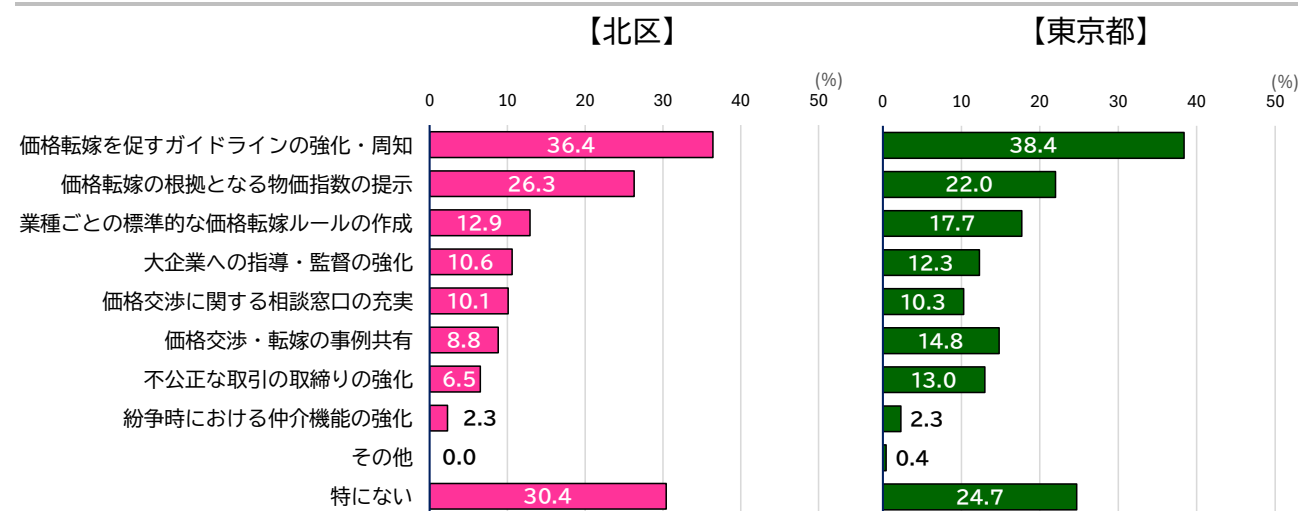


問5. 価格交渉・価格転嫁を進めるうえで行政に望む取組み

最後に、自社が円滑な価格交渉・価格転嫁を進める上で行政に重視してほしいと感じる取組みについて伺った（最大3つまで）。その結果、「価格転嫁を促すガイドラインの強化・周知」が最も高い割合で 36.4%であった。次いで「価格転嫁の根拠となる物価指数の提示」26.3%、「業種ごとの標準的な価格転嫁ルールの作成」12.9%、「大企業への指導・監督の強化」10.6%、と続いている。

業種別で見ると、製造業と建設業では「価格転嫁を促すガイドラインの強化・周知」が最も高い割合になっており、次いで「価格転嫁の根拠となる物価指数の提示」が続いている。小売業では「特にない」が最も高い割合で、次いで「価格転嫁を促すガイドラインの強化・周知」となっており、サービス業では「特にない」が最も高い割合で、次いで「価格転嫁の根拠となる物価指数の提示」となっている。

図表5 価格交渉・価格転嫁を進めるうえで行政に望む取組み



		問1 原材料・仕入価格上昇分の価格転嫁状況										問2 労務費・人件費上昇分の価格転嫁状況										
		回答数	100% 転嫁できている	80% 程度 100% できている	50% 程度 80% できている	20% 程度 50% できている	0% 程度 20% できている	全く 転嫁できていない	転嫁どころか販売価格は低下している	そもそも 上昇していない	わからない	回答数	100% 転嫁できている	80% 程度 100% できている	50% 程度 80% できている	20% 程度 50% できている	0% 程度 20% できている	全く 転嫁できていない	転嫁どころか販売価格は低下している	そもそも 上昇していない	わからない	
全業種		217	4.6	10.1	9.7	14.7	37.3	7.8	0.5	0.5	14.7	217	2.3	7.8	7.8	12.9	33.6	15.2	0.9	3.7	15.7	
製造業		87	6.9	6.9	11.5	17.2	35.6	5.7	-	-	16.1	87	3.4	4.6	4.6	19.5	42.5	9.2	-	1.1	14.9	
	従業員規模	1人～4人	33	6.1	-	9.1	9.1	42.4	9.1	-	-	24.2	33	3.0	-	3.0	9.1	48.5	12.1	-	3.0	21.2
		5人～9人	15	13.3	13.3	13.3	20.0	20.0	-	-	-	20.0	15	6.7	6.7	20.0	13.3	20.0	13.3	-	-	20.0
		10人～19人	18	5.6	5.6	11.1	38.9	22.2	5.6	-	-	11.1	18	-	5.6	-	38.9	38.9	5.6	-	-	11.1
		20人～29人	6	-	16.7	16.7	-	50.0	16.7	-	-	-	6	-	16.7	-	-	66.7	16.7	-	-	-
		30人～39人	4	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	4	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
		40人～49人	5	20.0	-	40.0	-	20.0	-	-	-	20.0	5	20.0	-	-	40.0	20.0	-	-	-	20.0
		50人～99人	4	-	25.0	-	25.0	50.0	-	-	-	-	4	-	25.0	-	25.0	50.0	-	-	-	-
		100人～199人	2	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	2	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
		200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地	問屋・商社	9	11.1	11.1	11.1	22.2	22.2	22.2	-	-	-	9	-	11.1	11.1	22.2	33.3	22.2	-	-	-
		大メーカー	12	16.7	16.7	16.7	-	16.7	-	-	-	33.3	12	16.7	8.3	-	25.0	16.7	-	-	-	33.3
		中小メーカー・仲間業者	54	5.6	1.9	7.4	16.7	48.1	5.6	-	-	14.8	54	1.9	1.9	-	16.7	53.7	11.1	-	1.9	13.0
		小売業者	8	-	25.0	25.0	37.5	-	-	-	-	12.5	8	-	12.5	25.0	25.0	25.0	-	-	-	12.5
		最終需要家	4	-	-	25.0	25.0	25.0	-	-	-	25.0	4	-	-	25.0	25.0	25.0	-	-	-	25.0
	業況	良い	8	25.0	12.5	12.5	12.5	37.5	-	-	-	-	8	25.0	-	12.5	25.0	37.5	-	-	-	-
		普通	61	6.6	8.2	9.8	14.8	32.8	4.9	-	-	23.0	61	1.6	6.6	4.9	18.0	42.6	3.3	-	1.6	21.3
		悪い	16	-	-	18.8	31.3	37.5	12.5	-	-	-	16	-	-	-	25.0	37.5	37.5	-	-	-
	小売業		49	4.1	8.2	6.1	16.3	40.8	8.2	2.0	-	14.3	49	2.0	4.1	10.2	10.2	24.5	20.4	4.1	4.1	20.4
従業員規模	1人～4人	39	5.1	10.3	7.7	10.3	35.9	10.3	2.6	-	17.9	39	2.6	5.1	12.8	5.1	20.5	20.5	5.1	5.1	23.1	
	5人～9人	7	-	-	-	14.3	85.7	-	-	-	-	7	-	-	-	-	57.1	28.6	-	-	14.3	
	10人～19人	2	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	2	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	
	20人～29人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	
	30人～39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	形態・立地	駅周辺商店街	23	4.3	13.0	13.0	17.4	30.4	13.0	4.3	-	4.3	23	4.3	8.7	17.4	13.0	17.4	26.1	4.3	-	8.7
住宅地隣接商店街		18	5.6	5.6	-	11.1	38.9	5.6	-	-	33.3	18	-	-	5.6	11.1	22.2	11.1	5.6	5.6	38.9	
団地内商店街		1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
その他		7	-	-	-	28.6	71.4	-	-	-	-	7	-	-	-	-	57.1	28.6	-	14.3	-	
業況																						
業況	良い	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	普通	42	4.8	4.8	7.1	19.0	42.9	7.1	-	-	14.3	42	2.4	2.4	9.5	11.9	26.2	21.4	2.4	2.4	21.4	
	悪い	7	-	28.6	-	-	28.6	14.3	14.3	-	14.3	7	-	14.3	14.3	-	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	
	形態・立地																					
	業況																					
サービス業		24	-	8.3	8.3	8.3	45.8	16.7	-	-	12.5	24	-	12.5	4.2	8.3	25.0	20.8	-	16.7	12.5	
従業員規模	1人～4人	17	-	-	5.9	5.9	47.1	23.5	-	-	17.6	17	-	-	5.9	5.9	17.6	29.4	-	23.5	17.6	
	5人～9人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	
	10人～19人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	
	20人～29人	3	-	33.3	-	33.3	33.3	-	-	-	-	3	-	33.3	-	33.3	33.3	-	-	-	-	
	30人～39人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	
	40人～49人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	
	50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	業況	良い	2	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	2	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
普通		19	-	-	5.3	10.5	47.4	21.1	-	-	15.8	19	-	-	5.3	10.5	21.1	26.3	-	21.1	15.8	
悪い		3	-	33.3	-	-	66.7	-	-	-	-	3	-	33.3	-	-	66.7	-	-	-	-	
建設業		33	6.1	18.2	18.2	15.2	27.3	6.1	-	3.0	6.1	33	3.0	15.2	21.2	9.1	36.4	6.1	-	3.0	6.1	
従業員規模	1人～4人	12	-	8.3	16.7	8.3	50.0	16.7	-	-	-	12	-	8.3	16.7	-	58.3	16.7	-	-	-	
	5人～9人	9	11.1	22.2	11.1	33.3	11.1	-	-	-	11.1	9	-	11.1	22.2	22.2	22.2	-	-	11.1	11.1	
	10人～19人	5	-	-	40.0	-	40.0	-	-	-	20.0	5	-	-	40.0	-	40.0	-	-	-	20.0	
	20人～29人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	
	30人～39人	2	-	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0	2	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	
	40人～49人	2	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	2	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	
	50人～99人	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	形態・立地	官公庁	6	-	16.7	-	33.3	50.0	-	-	-	-	6	-	16.7	-	16.7	50.0	-	-	16.7	-
大企業		2	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	2	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-
中小企業		17	5.9	11.8	11.8	11.8	35.3	5.9	-	5.9	11.8	17	-	11.8	11.8	11.8	47.1	5.9	-	-	11.8	
個人		7	-	42.9	28.6	14.3	-	14.3	-	-	-	7	-	28.6	42.9	-	14.3	14.3	-	-	-	-
業況																						
業況	良い	7	14.3	28.6	14.3	14.3	28.6	-	-	-	-	7	14.3	14.3	28.6	14.3	28.6	-	-	-	-	
	普通	20	5.0	10.0	20.0	15.0	25.0	10.0	-	5.0	10.0	20	-	10.0	20.0	10.0	35.0	10.0	-	5.0	10.0	
	悪い	6	-	33.3	16.7	16.7	33.3	-	-	-	-	6	-	33.3	16.7	-	50.0	-	-	-	-	
	形態・立地																					
	業況																					

		問3 価格交渉・転嫁のために重視していること											問4 価格転嫁を進めるうえでの課題											
		回答数	事前説明・周知	取引先との価格協議	競合他社の価格動向の把握	価格設定ルールの見直し	納期や個別ニーズ等への柔軟対応	製品・商品・サービスの付加価値向上	値引きや無償対応の防止	公的支援機関への相談の活用	その他	特にない	回答数	競合他社が値上げしていない	値上げ交渉に応じない	値上げの根拠となる説明資料が足りない	従来からの価格が固定化している	価格変更のタイミングが難しい	価格交渉ができる人材がいない	業務多忙のため対応する余裕がない	その他	特に課題はない		
全業種	製造業	217	44.2	37.3	22.6	6.0	6.0	10.1	1.8	0.5	-	25.3	217	12.9	11.1	33.6	3.2	13.8	33.2	0.9	1.8	-	24.9	
		87	56.3	46.0	23.0	9.2	8.0	10.3	1.1	1.1	-	18.4	87	6.9	17.2	41.4	4.6	16.1	36.8	1.1	3.4	-	20.7	
	従業員規模	1人～4人	33	45.5	42.4	21.2	9.1	15.2	12.1	-	-	-	27.3	33	6.1	21.2	39.4	3.0	24.2	33.3	3.0	-	-	27.3
		5人～9人	15	60.0	46.7	40.0	13.3	6.7	6.7	-	-	-	6.7	15	13.3	6.7	46.7	6.7	20.0	26.7	-	-	-	13.3
		10人～19人	18	66.7	50.0	22.2	5.6	5.6	5.6	-	5.6	-	11.1	18	11.1	33.3	38.9	11.1	11.1	38.9	-	11.1	-	16.7
		20人～29人	6	66.7	33.3	16.7	16.7	-	-	-	-	-	33.3	6	-	-	66.7	-	-	50.0	-	-	-	33.3
		30人～39人	4	50.0	50.0	-	-	-	25.0	-	-	-	25.0	4	-	25.0	25.0	-	-	25.0	-	-	-	25.0
		40人～49人	5	60.0	40.0	-	-	-	-	-	-	-	20.0	5	-	-	40.0	-	-	60.0	-	-	-	20.0
		50人～99人	4	50.0	50.0	25.0	25.0	-	50.0	-	-	-	-	4	-	-	25.0	-	-	50.0	-	25.0	-	-
		100人～199人	2	100.0	100.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	50.0	-	50.0	50.0	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	形態・立地	問屋・商社	9	33.3	44.4	33.3	33.3	-	22.2	11.1	11.1	-	-	9	11.1	33.3	33.3	11.1	11.1	22.2	-	22.2	-	-
		大メーカー	12	66.7	25.0	16.7	-	8.3	-	-	-	-	33.3	12	-	-	33.3	-	-	50.0	-	-	-	41.7
		中小メーカー・仲間業者	54	55.6	55.6	25.9	7.4	5.6	7.4	-	-	-	18.5	54	7.4	20.4	46.3	5.6	22.2	33.3	1.9	1.9	-	18.5
小売業者		8	87.5	25.0	-	12.5	25.0	12.5	-	-	-	12.5	8	12.5	12.5	37.5	-	-	62.5	-	-	-	25.0	
業況	最終需要家	4	25.0	25.0	25.0	-	25.0	50.0	-	-	-	25.0	4	-	-	25.0	-	25.0	25.0	-	-	-	25.0	
	良い	8	87.5	50.0	25.0	-	25.0	12.5	-	-	-	-	8	-	25.0	37.5	-	12.5	37.5	-	-	-	25.0	
	普通	61	52.5	44.3	26.2	11.5	3.3	11.5	1.6	1.6	-	24.6	61	8.2	14.8	36.1	6.6	21.3	36.1	1.6	4.9	-	24.6	
	悪い	16	62.5	56.3	12.5	6.3	6.3	6.3	-	-	-	6.3	16	6.3	25.0	56.3	-	-	43.8	-	-	-	6.3	
小売業	小売業	49	28.6	26.5	16.3	4.1	2.0	8.2	4.1	-	-	32.7	49	18.4	4.1	26.5	-	10.2	28.6	-	2.0	-	32.7	
	従業員規模	1人～4人	39	28.2	30.8	17.9	-	2.6	5.1	2.6	-	-	35.9	39	15.4	5.1	28.2	-	12.8	25.6	-	2.6	-	35.9
		5人～9人	7	28.6	14.3	-	28.6	-	14.3	-	-	-	28.6	7	42.9	-	14.3	-	-	28.6	-	-	-	14.3
		10人～19人	2	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-	2	-	-	-	-	50.0	-	-	-	50.0	
		20人～29人	1	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-
		30人～39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	形態・立地	駅周辺商店街	23	34.8	17.4	17.4	8.7	4.3	13.0	4.3	-	-	17.4	23	30.4	4.3	30.4	-	-	30.4	-	-	-	21.7
		住宅地隣接商店街	18	11.1	22.2	11.1	-	-	5.6	-	-	-	61.1	18	5.6	5.6	16.7	-	16.7	27.8	-	5.6	-	44.4
		団地内商店街	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
		その他	7	57.1	71.4	28.6	-	-	-	-	-	-	14.3	7	14.3	-	42.9	-	28.6	28.6	-	-	-	28.6
業況	良い	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	普通	42	31.0	31.0	19.0	2.4	2.4	7.1	4.8	-	-	28.6	42	19.0	4.8	26.2	-	11.9	33.3	-	2.4	-	28.6	
	悪い	7	14.3	-	-	14.3	-	14.3	-	-	-	57.1	7	14.3	-	28.6	-	-	-	-	-	-	57.1	
サービス業	サービス業	24	25.0	12.5	29.2	-	-	20.8	4.2	-	-	41.7	24	12.5	4.2	33.3	-	20.8	37.5	4.2	-	-	16.7	
	従業員規模	1人～4人	17	17.6	5.9	17.6	-	-	11.8	5.9	-	-	58.8	17	11.8	5.9	29.4	-	11.8	23.5	5.9	-	-	23.5
		5人～9人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
		10人～19人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
		20人～29人	3	66.7	33.3	33.3	-	-	66.7	-	-	-	-	3	-	-	66.7	-	33.3	66.7	-	-	-	-
		30人～39人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	1	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
		40人～49人	1	-	100.0	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	1	-	-	100.0	-	100.0	100.0	-	-	-	-
		50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	業況	良い	2	-	50.0	100.0	-	-	50.0	-	-	-	-	2	50.0	-	50.0	-	50.0	100.0	-	-	-	-
		普通	19	21.1	5.3	26.3	-	-	15.8	5.3	-	-	47.4	19	10.5	5.3	31.6	-	10.5	31.6	5.3	-	-	21.1
		悪い	3	66.7	33.3	-	-	-	33.3	-	-	-	33.3	3	-	-	33.3	-	66.7	33.3	-	-	-	-
	建設業	建設業	33	57.6	48.5	18.2	6.1	15.2	9.1	-	-	-	18.2	33	21.2	9.1	33.3	3.0	12.1	27.3	-	-	-	27.3
従業員規模		1人～4人	12	66.7	33.3	16.7	-	8.3	-	-	-	-	25.0	12	33.3	8.3	25.0	-	16.7	25.0	-	-	-	16.7
		5人～9人	9	55.6	55.6	11.1	-	11.1	22.2	-	-	-	11.1	9	11.1	11.1	22.2	11.1	11.1	33.3	-	-	-	22.2
		10人～19人	5	40.0	40.0	20.0	20.0	40.0	-	-	-	-	40.0	5	20.0	-	40.0	-	-	40.0	-	-	-	60.0
		20人～29人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
		30人～39人	2	50.0	50.0	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	2	50.0	50.0	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-
		40人～49人	2	50.0	100.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0
		50人～99人	2	100.0	50.0	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	2	-	-	100.0	-	-	50.0	-	-	-	-
		100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地		官公庁	6	66.7	33.3	-	-	16.7	-	-	-	-	16.7	6	16.7	-	33.3	-	16.7	16.7	-	-	-	33.3
		大企業	2	50.0	100.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	2	-	-	100.0	-	-	50.0	-	-	-	-
		中小企業	17	47.1	47.1	29.4	-	17.6	5.9	-	-	-	23.5	17	29.4	5.9	23.5	5.9	11.8	23.5	-	-	-	29.4
		個人	7	71.4	57.1	14.3	-	-	28.6	-	-	-	14.3	7	-	28.6	28.6	-	14.3	28.6	-	-	-	28.6
業況	良い	7	71.4	71.4	-	14.3	14.3	14.3	-	-	-	-	7	14.3	-	57.1	-	14.3	28.6	-	-	-	14.3	
	普通	20	40.0	45.0	30.0	-	10.0	10.0	-	-	-	30.0	20	15.0	10.0	20.0	5.0	10.0	30.0	-	-	-	35.0	
	悪い	6	100.0	33.3	-	16.7	33.3	-	-	-	-	-	6	50.0	16.7	50.0	-	16.7	16.7					

		問5 価格交渉・転嫁への重視してほしい行政取組											
		回答数	価格転嫁を促す ガイドラインの周知	価格転嫁の根拠となる物 価指数の提示	価格交渉に関する 相談窓口の充実	価格交渉・転嫁の 事例共有	業種ごとの標準的な成 価格転嫁ルールの作成	公正な取引の 取締りの強化	大企業への 指導・監督の強化	紛争時における 仲介機能の強化	その他	特にな い	
全業種	製造業	217	36.4	26.3	10.1	8.8	12.9	6.5	10.6	2.3	-	30.4	
	従業員規模	1人～4人	33	45.5	33.3	18.2	6.1	18.2	9.1	3.0	3.0	-	21.2
		5人～9人	15	46.7	40.0	33.3	-	20.0	6.7	6.7	-	-	13.3
		10人～19人	18	44.4	27.8	16.7	11.1	16.7	5.6	11.1	-	-	16.7
		20人～29人	6	50.0	-	-	33.3	-	16.7	33.3	-	-	33.3
		30人～39人	4	-	25.0	-	-	-	-	25.0	-	-	50.0
		40人～49人	5	60.0	20.0	-	20.0	40.0	-	20.0	-	-	20.0
		50人～99人	4	75.0	25.0	-	-	25.0	-	-	-	-	-
		100人～199人	2	-	-	-	50.0	50.0	-	50.0	-	-	50.0
		200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地	問屋・商社	9	11.1	55.6	44.4	-	22.2	-	-	-	-	11.1
		大メーカー	12	50.0	25.0	16.7	25.0	25.0	16.7	8.3	-	-	25.0
		中小メーカー・仲間業者	54	48.1	27.8	14.8	7.4	16.7	5.6	14.8	1.9	-	18.5
		小売業者	8	50.0	25.0	-	12.5	25.0	12.5	-	-	-	25.0
		最終需要家	4	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0
	業況	良い	8	62.5	37.5	12.5	37.5	-	-	12.5	-	-	12.5
		普通	61	45.9	29.5	19.7	4.9	13.1	8.2	6.6	1.6	-	26.2
		悪い	16	37.5	25.0	6.3	12.5	37.5	6.3	25.0	-	-	6.3
	小売業	従業員規模	49	28.6	22.4	6.1	2.0	8.2	-	10.2	2.0	-	40.8
1人～4人		39	25.6	12.8	7.7	-	7.7	-	12.8	2.6	-	48.7	
5人～9人		7	42.9	42.9	-	14.3	14.3	-	-	-	-	14.3	
10人～19人		2	50.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
20人～29人		1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
30人～39人		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
40人～49人		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
50人～99人		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
100人～199人		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
200人～300人		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地		駅周辺商店街	23	34.8	30.4	4.3	4.3	13.0	-	8.7	-	-	21.7
		住宅地隣接商店街	18	22.2	16.7	11.1	-	5.6	-	5.6	-	-	66.7
		団地内商店街	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
		その他	7	28.6	14.3	-	-	-	-	28.6	14.3	-	28.6
業況		良い	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		普通	42	31.0	21.4	7.1	2.4	9.5	-	9.5	2.4	-	38.1
		悪い	7	14.3	28.6	-	-	-	-	14.3	-	-	57.1
サービス業		従業員規模	24	16.7	25.0	4.2	16.7	12.5	4.2	-	-	-	50.0
		1人～4人	17	11.8	17.6	5.9	11.8	5.9	5.9	-	-	-	58.8
	5人～9人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	
	10人～19人	1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
	20人～29人	3	33.3	33.3	-	-	33.3	-	-	-	-	33.3	
	30人～39人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
	40人～49人	1	-	100.0	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	
	50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	業況	良い	2	-	50.0	-	50.0	50.0	-	-	-	-	50.0
		普通	19	10.5	15.8	5.3	15.8	10.5	5.3	-	-	-	52.6
		悪い	3	66.7	66.7	-	-	-	-	-	-	-	33.3
	建設業	従業員規模	33	36.4	33.3	12.1	9.1	9.1	12.1	21.2	6.1	-	27.3
		1人～4人	12	41.7	25.0	8.3	-	16.7	16.7	-	-	-	33.3
		5人～9人	9	33.3	33.3	22.2	11.1	-	11.1	22.2	11.1	-	22.2
		10人～19人	5	40.0	40.0	-	20.0	20.0	-	60.0	20.0	-	20.0
		20人～29人	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
		30人～39人	2	-	50.0	-	-	-	50.0	50.0	-	-	50.0
40人～49人		2	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	50.0	
50人～99人		2	100.0	100.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	
100人～199人		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
200人～300人		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地		官公庁	6	50.0	66.7	16.7	16.7	-	-	16.7	-	-	16.7
		大企業	2	50.0	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-
		中小企業	17	29.4	17.6	5.9	5.9	11.8	11.8	23.5	11.8	-	35.3
		個人	7	28.6	28.6	14.3	-	14.3	28.6	14.3	-	-	28.6
業況		良い	7	42.9	42.9	28.6	28.6	-	-	14.3	-	-	14.3
		普通	20	30.0	25.0	10.0	5.0	10.0	15.0	20.0	10.0	-	35.0
		悪い	6	50.0	50.0	-	-	16.7	16.7	33.3	-	-	16.7

中小企業景況調査 比較表

(令和8年4月～6月期)

製 造 業 (令和8年4月～6月期)

[今期の景況]

		全体		一般機械器具 金型		金属製品 建設用金属製品		出版、印刷 製版、製本業		繊維工業、衣服・ その他繊維製品	
		北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都
業況		-9	-6	2	-6	-17	-1	-26	-15	-15	-16
売上額		-4	1	-8	0	-10	4	-18	-10	-29	-12
受注残		-5	-3	-8	0	-25	0	-13	-11	-32	-11
収益		-12	-5	-11	-5	-16	-3	-15	-18	-62	-11
販売価格		19	24	13	24	27	21	10	15	27	16
原材料価格		44	48	38	48	58	42	42	44	62	38
原材料在庫		3	1	5	1	-7	2	1	-1	1	2
資金繰り		-14	-9	-1	-10	-15	-4	-41	-19	-9	-9
雇用	残業時間	0	1	0	3	-10	3	0	-1	0	5
	人手	-8	-14	-11	-13	-20	-12	-14	-8	0	-16
同期比	売上額	2	7	0	10	-20	6	0	-6	-33	3
	収益	-8	-2	0	1	-20	-1	-22	-12	-67	-4
経営上の 問題点	① 原材料高	41	44	44	38	50	46	43	41	-	43
	② 売上の停滞・減少	37	31	33	29	50	29	64	45	33	37
	③ 利幅の縮小	22	16	11	13	20	17	7	19	67	16
	④ 同業者間の競争の激化	17	12	-	17	30	11	21	17	-	16
	⑤ 仕入先からの値上げ要請	13	14	-	13	-	9	7	13	-	12
重点 経営 施策	① 経費を節減する	53	44	56	49	50	45	57	46	33	42
	② 販路を広げる	49	50	44	49	60	47	79	64	67	61
	③ 情報力を強化する	18	11	-	11	50	10	-	11	-	10
	④ 人材を確保する	10	18	-	15	20	15	14	13	33	23
	⑤ 機械化を推進する	9	8	11	11	10	9	7	6	-	3
借入の難易度		-1	-2	-25	-2	-10	0	-18	-12	0	3

[来期の景況見通し]

業況		-6	-8	3	-15	-7	-2	-25	-17	-61	-14
売上額		-2	-1	-8	-6	-19	2	-12	-8	-47	-7
受注残		-9	-3	-12	-7	-33	-1	-14	-7	-46	-6
収益		-11	-8	-8	-13	-20	-6	-19	-15	-73	-11
販売価格		24	23	20	21	44	18	15	17	39	11
原材料価格		44	45	39	44	57	38	45	45	69	33
原材料在庫		4	-1	8	1	-17	0	5	-1	1	2
資金繰り		-11	-9	3	-9	-13	-5	-35	-16	-9	-7
雇用	残業時間	1	1	0	4	-20	0	7	0	0	1
	人手	-9	-13	-11	-14	-20	-11	-7	-7	0	-12

*季節変動調整済 DI を表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

*単純 DI を表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小 売 業 （令和8年4月～6月期）

[今期の景況]

		全体		飲食店		飲食料品		衣服、呉服 身の回り品	
		北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都
業況		-16	-11	-1	-9	-28	-11	-9	-22
売上額		-10	-3	-4	1	-12	1	-19	-11
収益		-18	-12	-16	-12	-19	-9	-23	-20
販売価格		22	28	7	28	26	37	6	18
仕入価格		42	44	44	47	48	52	45	37
在庫数量		5	2	2	3	8	0	-2	9
資金繰り		-5	-10	0	-13	-11	-13	-6	-14
雇 用	残業時間	0	1	0	2	0	3	0	-1
	人手	-2	-10	0	-17	0	-11	0	-5
同 期 比	売上額	0	3	0	11	-7	12	0	-10
	収益	-16	-9	-23	-5	-20	-7	0	-20
	販売価格	29	36	15	38	33	48	0	25
経 営 上 の 問 題 点	① 売上の停滞・減少	39	29	31	27	33	25	100	36
	② 仕入先からの値上げ要請	20	25	39	40	27	28	-	17
	③ 利幅の縮小	20	19	31	23	13	20	-	19
	④ 同業者間の競争の激化	20	18	15	15	20	17	-	13
	⑤ 人件費の増加	8	15	23	21	7	17	-	7
重 点 経 営 施 策	① 経費を節減する	57	45	69	57	60	47	100	37
	② 品揃えを改善する	31	24	23	16	40	26	100	40
	③ 仕入先を開拓・選別する	16	10	39	14	13	12	-	7
	④ 宣伝・広告を強化する	12	19	15	19	-	17	-	21
	⑤ 売れ筋商品を取り扱う	10	15	-	8	27	18	-	22
借入の難易度		-7	-7	-9	-13	-15	-9	0	-16

[来期の景況見通し]

業況		-16	-12	-3	-4	-28	-15	-18	-22
売上額		-6	-4	-4	-2	-5	-2	-12	-10
収益		-16	-13	-14	-11	-20	-12	-17	-18
販売価格		20	26	7	24	31	33	2	24
仕入価格		42	41	50	43	49	48	30	36
在庫数量		5	3	1	3	5	0	4	11
資金繰り		-4	-10	1	-12	-7	-12	-11	-13
雇 用	残業時間	0	1	0	1	0	1	0	1
	人手	-2	-11	0	-16	0	-12	0	-4

*季節変動調整済 DI を表示している項目。業況、売上額、収益、販売価格、仕入価格、在庫数量、資金繰り

*単純 DI を表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業（令和8年4月～6月期） 建設業（令和8年4月～6月期）
 [今期の景況] [今期の景況]

		全体	
		北区	全都
業況		-14	-3
売上額		-8	7
収益		-8	0
料金価格		11	24
材料価格		45	42
資金繰り		-6	-6
雇用	残業時間	0	3
	人手	0	-24
同期比	売上額	-4	15
	収益	-8	4
経営上の問題点	① 材料価格の上昇	21	27
	② 同業者間の競争の激化	21	21
	③ 売上の停滞・減少	21	23
	④ 人件費の増加	17	30
	⑤ 利幅の縮小	13	14
重点経営施策	① 経費を節減する	38	40
	② 販路を広げる	29	37
	③ 技術力を強化する	17	5
	④ 宣伝・広告を強化する	17	16
	⑤ 人材を確保する	4	5
	借入の難易度	0	-5

		全体	
		北区	全都
業況		6	11
売上額		11	11
受注残		8	8
施工高		9	17
収益		10	3
請負価格		31	29
材料価格		47	61
在庫数量		-1	-4
資金繰り		9	-2
雇用	残業時間	6	2
	人手	-27	-31
同期比	売上額	12	16
	収益	12	7
経営上の問題点	① 材料価格の上昇	52	60
	② 人手不足	39	41
	③ 人件費の増加	24	17
	④ 売上の停滞・減少	21	17
	⑤ 下請の確保難	12	11
重点経営施策	① 経費を節減する	42	41
	② 販路を広げる	42	34
	③ 人材を確保する	36	42
	④ 技術力を高める	12	18
	⑤ 情報力を強化する	12	14
	借入の難易度	17	3

[来期の景況見通し]

業況		-11	-3
売上額		0	5
収益		-6	-2
料金価格		14	22
材料価格		46	38
資金繰り		1	-6
雇用	残業時間	0	1
	人手	-13	-23

[来期の景況見通し]

業況		11	6
売上額		15	7
受注残		24	4
施工高		15	11
収益		11	-1
請負価格		30	26
材料価格		47	58
在庫数量		2	-5
資金繰り		5	-3
雇用	残業時間	15	2
	人手	-30	-34

- *【サービス業】季節変動調整済 DI を表示している項目。業況、売上額、収益、料金価格、材料価格、資金繰り
 *【建設業】季節変動調整済 DI を表示している項目。業況、売上額、受注残、施工高、収益、請負価格、材料価格、在庫数量、資金繰り
 *単純 DI を表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度
 *企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中小企業景況調査 転記表

(令和8年4月～6月期)

製造業（令和8年4月～6月期） 転記表 1

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

調査期		令和6年		10月～12月期		令和7年		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		令和8年		4月～6月期		対前期比	8年
項 目		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		対前期比	7月～9月期
業 況	良 い	15.9	5.6	13.3	11.4	11.1	7.8	6.8	11.1	3.4	5.7	9.1	5.7	6.9	6.8	9.4	8.0		11.8
	普 通	64.8	84.4	73.4	70.4	71.1	82.2	73.9	74.5	78.4	77.1	73.9	84.0	78.2	77.3	71.8	79.4		70.6
	悪 い	19.3	10.0	13.3	18.2	17.8	10.0	19.3	14.4	18.2	17.2	17.0	10.3	14.9	15.9	18.8	12.6		17.6
	D ・ I	-3.4	-4.4	0.0	-6.8	-6.7	-2.2	-12.5	-3.3	-14.8	-11.5	-7.9	-4.6	-8.0	-9.1	-9.4	-4.6		-5.8
	修 正 値	-1.8	4.0	-5.7	-6.0	-11.5	-8.2	-14.4	-9.4	-17.4	-12.6	-14.6	-7.7	-12.2	-14.2	-8.9	-9.0	3.3	-6.3
	傾 向 値	-8.2		-6.0		-5.9		-6.2		-7.1		-9.5		-10.6		-10.4			
売 上 額	増 加	19.3	7.8	20.0	18.2	20.0	12.2	17.0	13.3	14.8	12.5	14.8	14.8	11.5	14.8	12.6	8.0		10.3
	変 ら ず	64.8	81.1	62.2	65.9	63.3	73.4	68.2	68.9	64.7	75.0	68.2	76.1	71.3	70.4	72.5	75.9		78.2
	減 少	15.9	11.1	17.8	15.9	16.7	14.4	14.8	17.8	20.5	12.5	17.0	9.1	17.2	14.8	14.9	16.1		11.5
	D ・ I	3.4	-3.3	2.2	2.3	3.3	-2.2	2.2	-4.5	-5.7	0.0	-2.2	5.7	-5.7	0.0	-2.3	-8.1		-1.2
	修 正 値	5.0	4.0	-4.1	0.4	-1.8	-6.5	-4.6	-8.0	-9.4	-3.5	-8.4	-1.7	-7.8	-5.0	-4.2	-8.2	3.6	-2.0
	傾 向 値	-8.1		-5.8		-2.9		0.7		1.6		-0.1		-1.7		-3.4			
受 注 残	増 加	17.0	6.7	14.4	15.9	12.2	6.7	9.1	6.7	6.8	6.8	12.5	8.0	9.2	9.1	10.3	4.6		6.9
	変 ら ず	68.2	87.7	71.2	70.5	73.4	81.1	79.5	81.1	81.8	83.0	72.7	84.0	79.3	78.4	75.9	83.9		78.2
	減 少	14.8	5.6	14.4	13.6	14.4	12.2	11.4	12.2	11.4	10.2	14.8	8.0	11.5	12.5	13.8	11.5		14.9
	D ・ I	2.2	1.1	0.0	2.3	-2.2	-5.5	-2.3	-5.5	-4.6	-3.4	-2.3	0.0	-2.3	-3.4	-3.5	-6.9		-8.0
	修 正 値	5.3	6.3	-6.5	1.3	-6.2	-10.5	-7.4	-7.5	-7.2	-7.1	-9.1	-4.3	-5.1	-8.9	-4.5	-6.4	0.6	-8.6
	偏 向 値	-7.3		-5.0		-3.5		-1.7		-1.4		-2.6		-2.9		-3.0			
収 益	増 加	14.8	6.7	18.9	13.6	15.6	10.0	13.6	10.0	6.8	6.8	6.8	5.7	4.6	4.5	6.9	1.1		5.7
	変 ら ず	67.0	82.2	63.3	71.6	63.3	74.4	68.2	71.1	77.3	78.4	75.0	85.2	79.3	79.6	73.6	84.0		77.1
	減 少	18.2	11.1	17.8	14.8	21.1	15.6	18.2	18.9	15.9	14.8	18.2	9.1	16.1	15.9	19.5	14.9		17.2
	D ・ I	-3.4	-4.4	1.1	-1.2	-5.5	-5.6	-4.6	-8.9	-9.1	-8.0	-11.4	-3.4	-11.5	-11.4	-12.6	-13.8		-11.5
	修 正 値	-0.3	3.8	-7.1	-2.3	-9.7	-10.8	-8.5	-12.1	-11.4	-9.5	-17.7	-8.1	-13.2	-15.9	-12.1	-14.3	1.1	-10.8
	偏 向 値	-12.5		-8.9		-6.5		-4.6		-3.8		-6.1		-8.4		-10.2			
価 格 動 向																			
在 庫 ・ 資 金 繰 り	販売価格	20.5	7.8	22.2	12.5	20.0	16.7	21.6	16.7	19.4	13.7	13.7	17.0	17.2	13.6	21.9	20.7		25.3
	〃 修正値	17.6	9.4	20.9	10.2	17.6	14.2	19.0	14.5	15.7	13.2	12.5	14.0	15.5	10.4	19.4	18.1	3.9	24.3
	〃 傾向値	17.6		18.3		19.0		20.1		20.9		19.7		18.3		18.0			
	原材料価格	43.2	30.0	44.4	34.1	44.5	41.1	37.5	40.0	47.7	31.9	38.6	45.5	34.5	35.2	43.7	31.0		44.8
	〃 修正値	40.3	29.9	41.2	32.9	40.8	36.9	37.0	37.1	42.2	31.2	35.1	41.4	33.4	31.0	43.7	30.9	10.3	43.8
	〃 傾向値	36.7		37.4		39.9		41.8		43.0		42.8		40.8		40.4			
前 年 同 月 比	原材料在庫数量	4.6	0.0	2.2	4.6	2.2	1.1	1.1	2.2	3.4	0.0	-2.2	2.2	1.2	-3.4	2.3	0.0		3.4
	〃 修正値	5.7	1.9	1.9	4.3	0.3	0.7	2.0	0.3	3.1	1.4	-2.5	1.7	0.7	-3.6	3.1	-0.3	2.4	3.7
	資金繰り	-5.7	0.0	-2.2	-4.6	-7.7	0.0	-3.4	-10.0	-8.0	-4.6	-11.3	-8.0	-11.5	-14.8	-12.7	-10.3		-9.2
	〃 修正値	-6.1	3.1	-5.4	-6.1	-8.7	-2.8	-6.4	-10.4	-8.7	-6.7	-13.3	-9.2	-11.1	-16.1	-14.0	-9.8	-2.9	-10.7
雇 用	残 業 時 間	-9.1	-4.5	1.2	-10.2	3.4	-3.4	0.0	1.1	0.0	-1.1	-3.4	1.2	0.0	-2.3	0.0	-4.6		1.1
	人 手	1.1	-7.8	-1.1	-2.3	-6.7	-4.5	-4.6	-4.5	-10.3	-4.6	-11.4	-10.3	-11.5	-12.5	-8.0	-10.3		-9.2
借 入 金	借入をした/借入の予定あり (%)	14.8	12.2	18.9	11.4	16.7	15.6	14.8	11.2	12.5	10.3	9.2	6.9	10.3	8.0	12.6	3.4		4.6
	借入しない/借入の予定なし (%)	85.2	87.8	81.1	88.6	83.3	84.4	85.2	88.8	87.5	89.7	90.8	93.1	89.7	92.0	87.4	96.6		95.4
	借入難易度	1.3		6.9		4.0		1.4		2.7		-1.3		-2.9		-1.3			
有効回答事業所数		88		91		90		88		88		88		88		87			

製 造 業

転記表 2

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

調査期		令和6年		10月～12月期		令和7年		4月～ 6月期		7月～ 9月期		10月～12月期		令和8年		4月～ 6月期		対	8年
項 目		7月～ 9月期		10月～12月期		1月～ 3月期		4月～ 6月期		7月～ 9月期		10月～12月期		1月～ 3月期		4月～ 6月期		前	7月～ 9月期
設備投資動向 (%)	現在の設備	-5.7	-5.7	-2.3	-4.6	-3.3	-2.2	-3.5	-1.1	-1.1	-1.2	-2.3	0.0	-5.8	-1.1	-2.3	-5.8		-3.4
	実施した・予定あり	14.8	12.2	18.9	14.8	16.7	17.8	13.6	12.2	14.8	11.4	11.4	13.6	8.0	11.4	9.2	6.9		11.5
	事業用土地・建物	38.5	-	17.6	30.8	20.0	25.0	33.3	18.2	15.4	30.0	-	25.0	-	-	25.0	-		20.0
	機械・設備の新・増設	23.1	27.3	52.9	23.1	53.3	31.3	58.3	36.4	53.8	50.0	50.0	50.0	57.1	60.0	25.0	33.3		30.0
	機械・設備の更改	38.5	81.8	47.1	53.8	46.7	62.5	41.7	63.6	46.2	40.0	40.0	41.7	71.4	50.0	62.5	50.0		50.0
	事務機器	46.2	27.3	23.5	30.8	13.3	6.3	16.7	9.1	15.4	20.0	30.0	16.7	14.3	30.0	12.5	16.7		10.0
	車両	-	36.4	23.5	7.7	20.0	18.8	16.7	36.4	23.1	30.0	20.0	16.7	-	10.0	12.5	16.7		10.0
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10.0	-	14.3	-	-	16.7		-
	実施しない・予定なし	85.2	87.8	81.1	85.2	83.3	82.2	86.4	87.8	85.2	88.6	88.6	86.4	92.0	88.6	90.8	93.1		88.5
経営上の問題点 (%)	売上の停滞・減少	40.9		41.8		44.4		42.0		30.7		36.4		37.5		36.8			
	人手不足	12.5		7.7		10.0		8.0		13.6		9.1		14.8		11.5			
	大手企業との競争の激化	12.5		16.5		12.2		12.5		14.8		12.5		11.4		12.6			
	同業者間の競争の激化	23.9		16.5		17.8		22.7		26.1		25.0		18.2		17.2			
	親企業による選別の強化	1.1		1.1		-		-		1.1		1.1		-		-			
	輸入製品との競争の激化	1.1		2.2		2.2		-		-		-		1.1		-			
	合理化の不足	2.3		1.1		2.2		2.3		1.1		2.3		2.3		3.4			
	利幅の縮小	22.7		20.9		28.9		20.5		19.3		20.5		23.9		21.8			
	原材料高	35.2		41.8		38.9		33.0		38.6		36.4		38.6		41.4			
	販売納入先からの値下げ要請	4.5		5.5		2.2		10.2		1.1		1.1		2.3		1.1			
	仕入先からの値上げ要請	9.1		8.8		13.3		10.2		6.8		9.1		8.0		12.6			
	人件費の増加	10.2		11.0		8.9		6.8		3.4		8.0		5.7		8.0			
	人件費以外の経費の増加	3.4		4.4		2.2		3.4		3.4		5.7		5.7		1.1			
	工場・機械の狭小・老朽化	2.3		5.5		4.4		4.5		3.4		2.3		4.5		2.3			
	生産能力の不足	-		-		-		1.1		2.3		2.3		1.1		3.4			
	下請の確保難	-		-		-		-		-		-		-		-			
	代金回収の悪化	-		-		-		-		-		-		2.3		-			
	地価の高騰	-		-		-		-		-		1.1		1.1		1.1			
	天候の不順	1.1		-		-		-		1.1		1.1		-		1.1			
	地場産業の衰退	1.1		2.2		2.2		2.3		-		2.3		1.1		1.1			
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		1.1		2.2		1.1		-		-		-		-			
	為替レートの変動	3.4		2.2		1.1		1.1		2.3		2.3		1.1		1.1			
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-			
	問題なし	5.7		4.4		4.4		6.8		12.5		8.0		8.0		14.9			
重点経営施策 (%)	販路を広げる	60.2		59.3		48.9		51.1		46.6		46.6		53.4		49.4			
	経費を節減する	51.1		53.8		56.7		56.8		53.4		53.4		55.7		52.9			
	情報力を強化する	17.0		12.1		13.3		13.6		14.8		14.8		12.5		18.4			
	新製品・技術を開発する	10.2		9.9		6.7		10.2		9.1		10.2		6.8		3.4			
	不採算部門を整理・縮小する	8.0		6.6		4.4		3.4		9.1		3.4		1.1		2.3			
	提携先を見つける	3.4		3.3		3.3		4.5		9.1		8.0		5.7		2.3			
	機械化を推進する	6.8		11.0		8.9		5.7		1.1		5.7		9.1		9.2			
	人材を確保する	10.2		7.7		13.3		15.9		14.8		15.9		12.5		10.3			
	パート化を図る	1.1		-		-		-		-		-		-		-			
	教育訓練を強化する	-		2.2		1.1		3.4		2.3		-		-		-			
	労働条件を改善する	1.1		-		1.1		1.1		1.1		1.1		-		1.1			
	工場・機械を増設・移転する	1.1		2.2		3.3		2.3		3.4		2.3		1.1		2.3			
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		1.1		1.1		-		-		1.1			
	その他	-		-		-		-		-		-		1.1		-			
	特になし	9.1		9.9		8.9		9.1		14.8		11.4		12.5		20.7			
有効回答事業所数		88		91		90		88		88		88		88		87			

小 売 業（令和8年4月～6月期） 転記表 1

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値です。

調査期		令和6年		10月～12月期		令和7年		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		令和8年		4月～6月期		対	8年
項 目		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		前	7月～9月期
業 況	良 い	10.2	7.3	7.7	10.2	5.8	7.7	3.9	5.8	2.0	2.0	-	2.0	-	-	-	-		-
	普 通	73.5	83.6	75.0	79.6	69.2	78.8	74.5	69.2	79.6	78.4	80.0	77.6	82.4	82.0	85.7	88.2		87.8
	悪 い	16.3	9.1	17.3	10.2	25.0	13.5	21.6	25.0	18.4	19.6	20.0	20.4	17.6	18.0	14.3	11.8		12.2
	D ・ I	-6.1	-1.8	-9.6	0.0	-19.2	-5.8	-17.7	-19.2	-16.4	-17.6	-20.0	-18.4	-17.6	-18.0	-14.3	-11.8		-12.2
	修 正 値	-8.2	0.4	-13.8	-5.0	-20.0	-7.1	-19.2	-18.3	-22.6	-20.8	-23.7	-25.3	-18.2	-20.6	-16.1	-11.2	2.1	-15.7
	傾 向 値	-11.2		-10.1		-9.7		-11.6		-14.4		-17.0		-18.1		-17.5			
売 上 額	増 加	14.3	9.1	7.7	12.2	9.6	7.8	15.7	11.5	6.1	9.8	12.0	2.0	5.9	8.0	6.1	5.9		6.1
	変 ら ず	73.5	81.8	80.8	79.6	75.0	86.3	68.6	73.1	77.6	78.4	78.0	87.8	80.4	82.0	83.7	86.3		85.7
	減 少	12.2	9.1	11.5	8.2	15.4	5.9	15.7	15.4	16.3	11.8	10.0	10.2	13.7	10.0	10.2	7.8		8.2
	D ・ I	2.1	0.0	-3.8	4.0	-5.8	1.9	0.0	-3.9	-10.2	-2.0	2.0	-8.2	-7.8	-2.0	-4.1	-1.9		-2.1
	修 正 値	3.1	0.5	-12.9	3.8	-2.8	-0.7	-6.8	-6.9	-12.3	-5.9	-8.4	-10.6	-3.9	-6.4	-10.0	-3.3	-6.1	-5.5
	傾 向 値	-2.7		-4.0		-3.6		-2.3		-3.4		-4.2		-3.8		-4.5			
収 益	増 加	4.1	7.3	5.8	6.1	1.9	5.8	5.9	1.9	4.1	2.0	2.0	-	3.9	-	2.0	2.0		2.0
	変 ら ず	69.4	78.2	76.9	71.5	78.9	86.5	76.5	76.9	69.4	82.3	80.0	77.6	82.4	84.0	85.8	82.3		85.8
	減 少	26.5	14.5	17.3	22.4	19.2	7.7	17.6	21.2	26.5	15.7	18.0	22.4	13.7	16.0	12.2	15.7		12.2
	D ・ I	-22.4	-7.2	-11.5	-16.3	-17.3	-1.9	-11.7	-19.3	-22.4	-13.7	-16.0	-22.4	-9.8	-16.0	-10.2	-13.7		-10.2
	修 正 値	-17.4	-8.7	-17.6	-13.8	-16.4	-4.0	-19.9	-19.9	-20.2	-19.3	-22.1	-21.6	-9.3	-19.5	-18.1	-13.6	-8.8	-15.9
	偏 向 値	-15.0		-16.9		-16.0		-15.9		-15.7		-16.3		-15.9		-14.8			
価 格 動 向	販売価格	30.7	20.0	30.8	26.6	13.5	25.0	19.6	11.6	30.7	17.6	24.0	20.4	17.6	22.0	24.5	17.6		22.5
	〃 修正値	26.8	19.2	26.5	24.6	15.3	22.7	17.3	11.5	24.1	15.6	20.3	17.0	20.7	19.6	22.1	18.7	1.4	19.9
	〃 傾向値	22.9		23.2		24.1		23.9		23.7		22.8		22.5		23.6			
	仕入価格	49.1	29.1	44.2	42.9	28.8	38.5	37.3	28.9	40.9	29.4	38.0	28.6	31.3	34.0	46.9	31.3		46.9
	〃 修正値	42.7	29.2	38.7	39.7	31.0	34.2	35.0	28.1	33.6	28.2	32.7	24.5	34.3	29.1	42.1	31.2	7.8	42.3
	〃 傾向値	37.0		38.4		39.6		39.7		38.8		37.0		36.6		38.1			
在 庫 ・ 資 金 繰 り	在庫数量	-2.1	-5.5	1.9	-2.0	7.7	3.8	-1.9	0.0	2.1	-3.9	0.0	-2.1	7.9	0.0	2.0	3.9		2.0
	〃 修正値	-2.6	-3.1	0.5	-2.6	5.0	2.6	2.3	-1.3	1.9	0.1	0.0	-2.4	5.0	-0.8	5.3	2.5	0.3	4.8
	資金繰り	-8.2	-12.7	-3.8	-8.2	-11.5	-1.9	-9.8	-11.5	-8.2	-7.8	-8.0	-8.2	-13.7	-10.0	-4.1	-13.7		-4.1
	〃 修正値	-7.4	-10.6	-8.9	-8.0	-12.8	-6.3	-9.6	-13.0	-9.5	-7.2	-12.2	-9.8	-13.3	-13.5	-5.0	-13.5	8.3	-4.4
前 年 同 期 比	売 上 額	6.1		-1.9		-3.9		-2.0		-10.2		4.0		4.0		0.0			
	収 益	-12.2		-11.6		-21.2		-19.6		-26.5		-14.0		-9.8		-16.3			
	販 売 価 格	26.6		32.7		23.1		27.5		30.7		30.0		21.6		28.6			
雇 用	残 業 時 間	2.0	-3.7	1.9	4.1	0.0	3.8	-3.9	0.0	0.0	-2.0	-2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0
	人 手	-6.1	-10.9	-3.8	-6.1	-5.9	-3.8	-7.8	-5.9	-2.0	-7.8	-8.0	-2.0	-7.8	-8.0	-2.0	-5.9		-2.0
借 入 金	借入をした／借入の予定あり（％）	4.1	5.6	5.8	2.0	3.8	3.8	5.9	7.8	10.2	7.8	8.0	2.0	7.8	4.0	6.1	2.0		4.1
	借入しない／借入の予定なし（％）	95.9	94.4	94.2	98.0	96.2	96.2	94.1	92.2	89.8	92.2	92.0	98.0	92.2	96.0	93.9	98.0		95.9
	借 入 難 易 度	2.7		4.9		0.0		-4.7		-5.3		-5.1		-7.3		-7.4			
有効回答事業所数		49		52		52		51		49		50		51		49			

小 売 業

転記表 2

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

調査期		令和6年		10月～12月期		令和7年		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		令和8年		4月～6月期		対	8年
項	目	7月～9月期				1月～3月期								1月～3月期				前期比	7月～9月期
設備投資動向 (%)	現在の設備	-2.0	0.0	0.0	-2.0	-3.8	0.0	-3.9	-3.8	-6.1	-2.0	-2.0	-4.1	-2.0	-2.0	0.0	-2.0		0.0
	実施した・予定あり	8.2	1.8	7.7	8.2	5.8	9.6	3.9	3.8	6.1	3.9	0.0	4.1	2.0	0.0	4.1	0.0		4.1
	事業用土地・建物	25.0	-	25.0	25.0	-	20.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	50.0	-		50.0
	事務機器	25.0	100.0	50.0	25.0	66.7	60.0	50.0	50.0	33.3	50.0	-	50.0	-	-	-	-		-
	車両	50.0	-	100.0	50.0	66.7	80.0	50.0	100.0	33.3	50.0	-	50.0	-	-	50.0	-		50.0
	その他	-	-	-	-	-	-	50.0	-	66.7	50.0	-	50.0	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	91.8	98.2	92.3	91.8	94.2	90.4	96.1	96.2	93.9	96.1	100.0	95.9	98.0	100.0	95.9	100.0		95.9
経営上の問題点 (%)	売上の停滞・減少	34.7		38.5		42.3		33.3		36.7		40.0		33.3		38.8			
	人手不足	12.2		7.7		11.5		13.7		12.2		14.0		13.7		8.2			
	同業者間の競争の激化	36.7		34.6		28.8		29.4		36.7		30.0		21.6		20.4			
	大型店との競争の激化	16.3		23.1		21.2		21.6		22.4		12.0		15.7		8.2			
	輸入製品との競争の激化	4.1		-		-		2.0		2.0		-		2.0		2.0			
	利幅の縮小	28.6		26.9		23.1		19.6		26.5		16.0		23.5		20.4			
	取扱商品の陳腐化	4.1		1.9		-		-		2.0		-		2.0		4.1			
	販売商品の不足	-		5.8		1.9		3.9		2.0		2.0		3.9		2.0			
	販売納入先からの値下げ要請	-		-		1.9		-		2.0		4.0		3.9		-			
	仕入先からの値上げ要請	18.4		21.2		26.9		17.6		12.2		28.0		19.6		20.4			
	人件費の増加	12.2		9.6		9.6		5.9		8.2		12.0		9.8		8.2			
	人件費以外の経費の増加	4.1		1.9		3.8		2.0		2.0		2.0		2.0		4.1			
	取引先の減少	10.2		3.8		1.9		2.0		2.0		-		2.0		2.0			
	商圏人口の減少	10.2		9.6		3.8		3.9		6.1		6.0		3.9		2.0			
	商店街の集客力の低下	16.3		11.5		15.4		9.8		14.3		8.0		9.8		6.1			
	店舗の狭小・老朽化	2.0		1.9		-		2.0		-		2.0		2.0		2.0			
	代金回収の悪化	-		-		-		-		-		-		-		-			
	地価の高騰	-		-		-		-		-		-		2.0		-			
	駐車場の確保難	-		-		-		-		-		-		-		-			
	天候の不順	6.1		1.9		-		2.0		-		-		3.9		2.0			
	地場産業の衰退	-		-		-		2.0		-		-		-		-			
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-			
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-			
	問題なし	-		1.9		1.9		9.8		10.2		8.0		15.7		18.4			
重点経営施策 (%)	品揃えを改善する	32.7		28.8		28.8		23.5		30.6		22.0		29.4		30.6			
	経費を節減する	49.0		51.9		53.8		52.9		57.1		58.0		56.9		57.1			
	宣伝・広告を強化する	42.9		30.8		21.2		19.6		18.4		12.0		11.8		12.2			
	新しい事業を始める	-		1.9		1.9		-		4.1		-		-		-			
	店舗・設備を改装する	2.0		3.8		3.8		-		4.1		2.0		2.0		-			
	仕入先を開拓・選別する	12.2		15.4		7.7		13.7		6.1		8.0		9.8		16.3			
	営業時間を延長する	-		-		-		-		-		-		-		2.0			
	売れ筋商品を取り扱う	10.2		7.7		11.5		13.7		14.3		16.0		21.6		10.2			
	商店街事業を活性化させる	18.4		19.2		13.5		9.8		18.4		14.0		9.8		2.0			
	機械化を推進する	-		-		-		-		-		-		-		2.0			
	人材を確保する	6.1		7.7		3.8		5.9		6.1		2.0		3.9		-			
	パート化を図る	-		-		-		-		-		-		-		-			
	教育訓練を強化する	4.1		3.8		3.8		-		-		-		-		2.0			
	輸入品の取扱いを増やす	-		-		-		-		-		-		-		-			
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		-		-		-		-		-			
	その他	-		-		-		2.0		2.0		-		-		-			
	特になし	4.1		7.7		15.4		21.6		16.3		16.0		19.6		18.4			
有効回答事業所数		49		52		52		51		49		50		51		49			

サービス業（令和8年4月～6月期） 転記表 1

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

調査期		令和6年		10月～12月期		令和7年		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		令和8年		4月～6月期		対	8年
項 目		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		前期比	7月～9月期
業況	良 い	12.0	8.3	7.4	8.0	8.0	7.4	12.0	16.0	12.5	8.0	12.0	12.5	8.3	8.0	8.3	12.5		8.3
	普 通	76.0	87.5	81.5	76.0	80.0	77.8	84.0	76.0	75.0	80.0	68.0	75.0	75.0	76.0	79.2	75.0		79.2
	悪 い	12.0	4.2	11.1	16.0	12.0	14.8	4.0	8.0	12.5	12.0	20.0	12.5	16.7	16.0	12.5	12.5		12.5
	D ・ I	0.0	4.1	-3.7	-8.0	-4.0	-7.4	8.0	8.0	0.0	-4.0	-8.0	0.0	-8.4	-8.0	-4.2	0.0		-4.2
	修 正 値	-3.9	7.8	-4.8	-8.6	-6.7	-9.9	-2.4	-0.2	-5.9	-10.5	-10.1	-5.7	-12.2	-9.3	-14.2	-7.2	-2.0	-11.3
	傾 向 値	-5.5		-1.9		0.2		0.1		0.1		-0.5		-1.6		-3.6			
売上額	増 加	12.0	4.2	14.8	8.0	12.0	14.8	12.0	16.0	20.8	8.0	16.0	12.5	12.5	12.0	12.5	25.0		16.7
	変 ら ず	64.0	87.5	74.1	72.0	76.0	74.1	76.0	72.0	62.5	76.0	68.0	66.7	62.5	76.0	75.0	62.5		70.8
	減 少	24.0	8.3	11.1	20.0	12.0	11.1	12.0	12.0	16.7	16.0	16.0	20.8	25.0	12.0	12.5	12.5		12.5
	D ・ I	-12.0	-4.1	3.7	-12.0	0.0	3.7	0.0	4.0	4.1	-8.0	0.0	-8.3	-12.5	0.0	0.0	12.5		4.2
	修 正 値	-10.1	4.0	-4.6	-9.8	-8.3	-2.8	-7.9	-8.0	1.7	-11.2	-6.9	-7.3	-17.4	-4.3	-7.5	-0.8	9.9	0.4
	傾 向 値	-7.1		-4.0		-1.6		-2.1		-0.1		1.5		-0.5		-2.1			
収益	増 加	16.0	8.3	14.8	8.0	16.0	14.8	12.0	12.0	20.8	8.0	12.0	12.5	8.3	4.0	12.5	12.5		16.7
	変 ら ず	60.0	79.2	66.7	72.0	56.0	66.7	72.0	64.0	62.5	72.0	72.0	66.7	62.5	80.0	75.0	70.8		66.6
	減 少	24.0	12.5	18.5	20.0	28.0	18.5	16.0	24.0	16.7	20.0	16.0	20.8	29.2	16.0	12.5	16.7		16.7
	D ・ I	-8.0	-4.2	-3.7	-12.0	-12.0	-3.7	-4.0	-12.0	4.1	-12.0	-4.0	-8.3	-20.9	-12.0	0.0	-4.2		0.0
	修 正 値	-13.3	1.6	-9.6	-14.0	-10.8	-9.8	-12.2	-14.5	-5.7	-16.9	-9.9	-12.7	-17.6	-15.0	-7.9	-6.9	9.7	-5.9
	偏 向 値	-7.0		-4.5		-3.9		-6.4		-5.4		-3.9		-5.1		-5.7			
価格動向	料金価格	20.0	4.2	11.1	16.0	8.0	11.1	16.0	16.0	20.8	16.0	16.0	20.8	4.2	12.0	12.5	8.3		12.5
	〃 修正値	14.1	10.0	9.6	10.3	9.2	9.4	14.6	13.8	14.9	17.2	13.8	14.5	5.6	11.6	10.9	6.5	5.3	14.0
	〃 傾向値	14.2		14.5		13.4		12.8		13.9		14.6		14.7		13.8			
	材料価格	56.0	20.8	48.1	56.0	44.0	44.4	56.0	40.0	62.5	52.0	52.0	62.5	45.8	44.0	45.8	37.5		45.8
	〃 修正値	48.3	23.1	40.4	49.0	46.0	38.6	54.5	39.7	52.0	50.0	43.5	50.6	46.8	39.1	45.4	38.2	-1.4	45.7
	〃 傾向値	32.9		38.3		41.8		47.2		51.8		53.1		53.9		52.8			
在庫・資金繰り	資金繰り	-4.0	0.0	-11.1	0.0	-8.0	-11.1	8.0	0.0	4.2	4.0	4.0	4.2	-4.1	4.0	-4.1	-8.3		0.0
	〃 修正値	-4.2	7.6	-16.4	-1.4	-9.0	-16.2	5.5	-2.3	1.1	4.0	-1.2	-0.3	-3.9	-1.0	-6.3	-8.8	-2.4	0.6
前年同期比	売 上 額	-8.0		0.0		-8.0		4.0		0.0		-4.0		-12.5		-4.1			
	収 益	-8.0		-3.7		-16.0		-8.0		0.0		-12.0		-20.9		-8.3			
雇用	残 業 時 間	-12.0	4.1	-18.5	-8.0	-16.0	-14.8	-4.0	-12.0	0.0	-4.0	-4.0	4.1	-4.2	-4.0	0.0	-4.2		0.0
	人 手	-4.0	-4.2	-11.1	-4.0	0.0	-11.1	0.0	-4.0	-8.3	-4.0	-4.0	-8.3	0.0	-4.0	0.0	0.0		-12.5
借入金	借入をした／借入の予定あり (％)	8.3	4.2	11.1	8.0	16.0	3.7	16.0	16.0	12.5	8.0	16.0	12.5	8.3	12.0	8.3	12.5		12.5
	借入しない／借入の予定なし (％)	91.7	95.8	88.9	92.0	84.0	96.3	84.0	84.0	87.5	92.0	84.0	87.5	91.7	88.0	91.7	87.5		87.5
	借入難易度	-4.3		4.5		0.0		-9.5		-10.5		0.0		-4.8		0.0			
有効回答事業所数		25		27		25		25		24		25		24		24			

サービス業

転記表 2

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

調査期		令和6年		10月～12月期		令和7年		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		令和8年		4月～6月期		対	8年
項	目	7月～9月期				1月～3月期								1月～3月期				前期比	7月～9月期
設備投資動向 (%)	現在の設備	0.0	-4.2	3.7	0.0	-4.0	7.4	4.0	-4.0	0.0	0.0	-8.0	-8.7	-4.1	-8.0	-4.2	0.0		-4.3
	実施した・予定あり	12.0	4.2	14.8	8.0	20.0	11.1	12.0	16.0	4.3	8.0	12.0	13.0	12.5	16.0	20.8	16.7		20.8
	事業用土地・建物	33.3	-	-	50.0	-	33.3	33.3	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	機械・設備の新・増設	66.7	-	50.0	100.0	20.0	100.0	33.3	25.0	100.0	-	100.0	66.7	66.7	100.0	40.0	75.0		60.0
	機械・設備の更改	100.0	100.0	50.0	100.0	60.0	-	-	25.0	-	-	33.3	33.3	33.3	25.0	40.0	25.0		40.0
	事務機器	-	-	25.0	-	20.0	-	-	25.0	-	-	33.3	-	-	25.0	-	-		-
	車両	-	-	-	-	20.0	33.3	33.3	50.0	-	50.0	-	-	-	-	40.0	25.0		40.0
	その他	-	-	-	-	-	-	33.3	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	88.0	95.8	85.2	92.0	80.0	88.9	88.0	84.0	95.7	92.0	88.0	87.0	87.5	84.0	79.2	83.3		79.2
経営上の問題点 (%)	売上の停滞・減少	16.0		33.3		36.0		20.0		16.7		20.0		8.3		20.8			
	人手不足	8.0		7.4		4.0		12.0		12.5		8.0		8.3		8.3			
	同業者間の競争の激化	48.0		33.3		32.0		36.0		33.3		32.0		29.2		20.8			
	大企業との競争の激化	12.0		3.7		4.0		4.0		4.2		4.0		4.2		-			
	合理化の不足	8.0		3.7		-		4.0		4.2		8.0		4.2		4.2			
	利幅の縮小	8.0		7.4		4.0		24.0		29.2		20.0		12.5		12.5			
	取扱事務の陳腐化	-		-		-		8.0		-		-		-		-			
	材料価格の上昇	32.0		37.0		28.0		24.0		16.7		28.0		25.0		20.8			
	料金の値下げ要請	-		-		-		-		-		4.0		4.2		-			
	人件費の増加	16.0		11.1		16.0		12.0		20.8		20.0		16.7		16.7			
	人件費以外の経費の増加	4.0		3.7		8.0		-		4.2		4.0		8.3		4.2			
	技術力の不足	-		-		-		4.0		-		-		-		-			
	取引先の減少	4.0		3.7		4.0		-		-		4.0		-		-			
	商圏人口の減少	12.0		3.7		4.0		-		8.3		4.0		8.3		-			
	地価の高騰	4.0		3.7		4.0		4.0		8.3		8.0		4.2		4.2			
	駐車場の確保難	4.0		3.7		4.0		4.0		4.2		4.0		4.2		4.2			
	店舗・設備の狭小・老朽化	16.0		7.4		12.0		12.0		12.5		12.0		12.5		8.3			
	代金回収の悪化	-		-		-		-		-		-		-		-			
	天候の不順	4.0		7.4		4.0		-		4.2		-		-		-			
	地場産業の衰退	-		-		-		-		-		-		-		-			
	大手企業・工場への縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-			
	その他	4.0		11.1		4.0		-		4.2		4.0		8.3		8.3			
	問題なし	8.0		3.7		16.0		12.0		12.5		8.0		16.7		20.8			
重点経営施策 (%)	販路を広げる	36.0		37.0		28.0		48.0		45.8		36.0		37.5		29.2			
	経費を節減する	52.0		44.4		40.0		40.0		33.3		52.0		45.8		37.5			
	宣伝・広告を強化する	32.0		22.2		16.0		16.0		25.0		12.0		16.7		16.7			
	新しい事業を始める	-		-		-		-		-		-		-		4.2			
	店舗・設備を改装する	12.0		3.7		16.0		12.0		12.5		8.0		8.3		16.7			
	提携先を見つける	4.0		3.7		4.0		4.0		4.2		4.0		8.3		4.2			
	技術力を強化する	12.0		14.8		4.0		12.0		12.5		20.0		16.7		4.2			
	機械化を推進する	-		-		-		-		-		4.0		-		4.2			
	人材を確保する	8.0		18.5		8.0		8.0		12.5		8.0		12.5		4.2			
	パート化を図る	-		-		-		-		-		-		-		-			
	教育訓練を強化する	4.0		3.7		8.0		4.0		4.2		-		-		4.2			
	労働条件を改善する	8.0		7.4		12.0		-		4.2		-		-		4.2			
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		-		-		-		-		-			
	その他	-		-		4.0		4.0		-		-		-		-			
	特になし	16.0		14.8		20.0		8.0		8.3		8.0		16.7		29.2			
有効回答事業所数		25		27		25		25		24		25		24		24			

建設業（令和8年4月～6月期） 転記表 1

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期	令和6年 7月～ 9月期		10月～12月期		令和7年 1月～ 3月期		4月～ 6月期		7月～ 9月期		令和8年 10月～12月期		令和8年 1月～ 3月期		4月～ 6月期		対 前期比	8年 7月～ 9月期
業況	良 い	12.1	8.6	17.6	6.1	12.1	11.8	5.9	9.1	10.0	2.9	17.6	10.0	24.2	15.2	21.2	33.3		18.2
	普 通	84.9	85.7	76.5	87.8	84.9	76.4	85.3	87.9	76.7	85.3	70.6	76.7	63.7	75.7	60.6	60.6		72.7
	悪 い	3.0	5.7	5.9	6.1	3.0	11.8	8.8	3.0	13.3	11.8	11.8	13.3	12.1	9.1	18.2	6.1		9.1
	D ・ I	9.1	2.9	11.7	0.0	9.1	0.0	-2.9	6.1	-3.3	-8.9	5.8	-3.3	12.1	6.1	3.0	27.2		9.1
	修 正 値	7.7	6.9	8.1	-0.2	8.8	2.7	-3.1	1.9	-6.9	-9.1	0.6	-5.7	12.8	6.2	5.7	19.1	-7.1	11.3
	傾 向 値	-1.4		1.6		5.3		6.8		5.2		2.9		2.6		3.7			
売上額	増 加	21.2	17.1	26.5	9.1	27.3	14.7	17.6	12.1	26.7	11.8	29.4	30.0	21.2	23.5	18.2	30.3		21.2
	変 ら ず	72.7	77.2	70.6	78.8	69.7	73.5	61.8	78.8	63.3	76.4	58.8	63.3	66.7	61.8	63.6	60.6		72.7
	減 少	6.1	5.7	2.9	12.1	3.0	11.8	20.6	9.1	10.0	11.8	11.8	6.7	12.1	14.7	18.2	9.1	6.1	
	D ・ I	15.1	11.4	23.6	-3.0	24.3	2.9	-3.0	3.0	16.7	0.0	17.6	23.3	9.1	8.8	0.0	21.2		15.1
	修 正 値	16.0	8.9	8.7	-1.3	17.7	-0.5	4.6	3.9	11.6	-5.3	5.9	19.4	6.6	5.9	10.9	21.2	4.3	15.2
	傾 向 値	11.4		11.9		14.5		15.7		15.2		14.7		12.0		10.5			
受注残	増 加	12.1	5.7	23.5	6.1	18.2	11.8	11.8	9.1	20.0	8.8	23.5	16.7	18.2	17.6	15.2	30.3		24.2
	変 ら ず	75.8	88.6	67.7	81.8	78.8	79.4	76.4	81.8	70.0	82.4	70.6	76.6	69.7	73.6	69.6	60.6		72.8
	減 少	12.1	5.7	8.8	12.1	3.0	8.8	11.8	9.1	10.0	8.8	5.9	6.7	12.1	8.8	15.2	9.1		3.0
	D ・ I	0.0	0.0	14.7	-6.0	15.2	3.0	0.0	0.0	10.0	0.0	17.6	10.0	6.1	8.8	0.0	21.2		21.2
	修 正 値	0.8	4.9	6.1	-3.2	8.3	-3.4	2.6	-1.7	5.9	0.0	10.0	8.7	2.6	2.5	7.9	18.5	5.3	23.8
	傾 向 値	-0.3		1.9		5.6		7.1		8.7		10.3		9.6		8.4			
施工高	増 加	15.2	22.9	29.4	9.1	27.3	11.8	14.7	15.2	26.7	8.8	29.4	26.7	27.3	23.5	15.2	36.4		18.2
	変 ら ず	78.7	71.4	64.7	78.8	72.7	76.4	73.5	75.7	66.6	79.4	61.8	66.6	60.6	64.7	69.6	54.5		75.7
	減 少	6.1	5.7	5.9	12.1	-	11.8	11.8	9.1	6.7	11.8	8.8	6.7	12.1	11.8	15.2	9.1		6.1
	D ・ I	9.1	17.2	23.5	-3.0	27.3	0.0	2.9	6.1	20.0	-3.0	20.6	20.0	15.2	11.7	0.0	27.3		12.1
	修 正 値	8.7	16.3	11.6	-0.5	20.3	-2.2	7.6	4.0	16.3	-6.0	11.7	17.0	9.8	9.6	8.7	24.2	-1.1	14.7
	傾 向 値	14.3		14.0		16.3		16.8		17.1		18.1		16.2		14.3			
収益	増 加	15.2	14.3	20.6	3.0	21.2	5.9	14.7	12.1	13.3	14.7	26.5	10.0	18.2	17.6	21.2	33.3		24.2
	変 ら ず	75.7	74.3	70.6	78.8	66.7	82.3	61.8	75.8	73.4	70.6	64.7	73.3	72.7	70.6	60.6	54.6		66.7
	減 少	9.1	11.4	8.8	18.2	12.1	11.8	23.5	12.1	13.3	14.7	8.8	16.7	9.1	11.8	18.2	12.1		9.1
	D ・ I	6.1	2.9	11.8	-15.2	9.1	-5.9	-8.8	0.0	0.0	0.0	17.7	-6.7	9.1	5.8	3.0	21.2		15.1
	修 正 値	6.7	2.0	0.0	-11.9	7.2	-7.7	-4.3	-0.4	-3.7	-5.7	5.9	-4.9	6.8	3.7	10.0	17.1	3.2	11.2
	傾 向 値	-2.1		-0.3		3.1		4.9		3.8		3.8		4.5		6.0			
価格動向	請負価格	18.2	28.6	29.4	9.1	24.2	14.7	17.7	15.2	36.7	14.7	23.6	33.3	36.4	20.6	30.3	42.5		33.3
	〃 修正値	16.2	24.7	28.8	10.6	19.0	14.1	15.4	12.6	32.1	10.9	23.1	31.2	31.2	20.6	30.7	37.4	-0.5	29.8
	〃 傾向値	24.5		23.9		24.7		23.4		24.7		26.3		27.1		30.2			
	D ・ I	30.3	48.6	52.9	27.3	51.5	29.4	50.0	39.4	50.0	38.2	38.3	43.3	54.5	29.5	48.5	57.6		51.5
	修 正 値	30.7	44.6	49.8	31.1	47.1	28.5	46.9	34.3	49.4	33.3	36.4	45.3	48.7	29.6	46.9	49.7	-1.8	47.4
	傾 向 値	46.5		44.7		45.3		45.6		48.6		49.3		47.8		48.0			
在庫・資金繰り	在庫数量	-3.0	2.9	0.0	-3.0	-6.1	0.0	0.0	-3.0	-6.7	0.0	-2.9	-3.4	0.0	-2.9	0.0	0.0		3.0
	〃 修正値	-3.4	3.6	-0.7	-3.3	-6.3	1.0	-1.1	-3.5	-6.5	-0.8	-3.3	-3.1	0.5	-2.5	-0.7	-0.1	-1.2	1.9
	資金繰り	-3.1	0.0	-5.9	-6.1	-6.1	-3.0	3.0	-6.1	-3.3	3.0	0.0	-3.3	9.1	0.0	9.1	6.1		6.0
	〃 修正値	-3.7	1.5	-8.3	-5.5	-7.4	-4.1	2.3	-7.5	-4.0	1.5	-1.5	-2.7	8.7	-0.7	8.6	6.1	-0.1	4.8
前年同期比	売 上 額	15.1		26.5		27.3		14.7		20.0		8.9		6.0		12.1			
	収 益	6.1		17.7		15.2		2.9		3.4		8.8		9.0		12.1			
雇用	残 業 時 間	9.1	0.0	5.9	3.0	6.0	0.0	0.0	0.0	3.3	3.0	8.9	-3.3	12.1	3.0	6.0	18.2		15.2
	人 手	-24.2	-34.3	-26.5	-21.9	-30.3	-29.4	-24.2	-30.3	-26.7	-27.3	-26.5	-26.7	-30.3	-32.4	-27.3	-33.3		-30.3
借入金	借入をした／借入の予定あり (％)	15.2	20.0	20.6	18.8	15.2	20.6	12.1	15.6	10.0	6.1	23.5	3.3	15.2	14.7	24.2	12.1		12.1
	借入しない／借入の予定なし (％)	84.8	80.0	79.4	81.2	84.8	79.4	87.9	84.4	90.0	93.9	76.5	96.7	84.8	85.3	75.8	87.9		87.9
	借入難易度	3.3		3.2		3.3		-3.4		-3.7		6.9		11.1		17.2			
有効回答事業所数		33		34		33		34		30		34		33		33			

建設業

転記表 2

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目		調査期				令和6年				令和7年				令和8年				対 前期比	8年 7月～9月期
		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期			
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-3.0	0.0	0.0	-3.0	-3.1	2.9	0.0	-3.1	0.0	-3.0	-2.9	-3.3	0.0	-6.1	0.0	0.0		0.0
	実施した・予定あり	12.1	8.8	17.6	15.2	12.1	23.5	15.2	18.8	10.0	12.1	17.6	13.3	18.2	18.2	21.2	12.1		21.2
	事業用土地・建物	25.0	33.3	16.7	-	25.0	-	-	33.3	-	-	16.7	25.0	16.7	16.7	42.9	50.0		42.9
	機械・設備の新・増設	-	-	16.7	20.0	-	12.5	-	-	66.7	-	16.7	25.0	16.7	16.7	14.3	25.0		14.3
	機械・設備の更改	25.0	33.3	-	20.0	-	-	60.0	16.7	-	75.0	16.7	25.0	33.3	33.3	28.6	50.0		28.6
	事務機器	-	33.3	33.3	-	50.0	25.0	80.0	16.7	33.3	50.0	50.0	-	33.3	33.3	14.3	25.0		14.3
	車両	50.0	33.3	66.7	80.0	25.0	75.0	40.0	33.3	33.3	75.0	33.3	25.0	33.3	33.3	28.6	25.0		28.6
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	実施しない・予定なし	87.9	91.2	82.4	84.8	87.9	76.5	84.8	81.2	90.0	87.9	82.4	86.7	81.8	81.8	78.8	87.9		78.8
経営上の 問題点 (%)	売上の停滞・減少	21.2		23.5		9.1		17.6		23.3		20.6		15.2		21.2			
	人手不足	42.4		32.4		39.4		35.3		23.3		38.2		39.4		39.4			
	大手企業との競争の激化	12.1		8.8		3.0		2.9		10.0		8.8		9.1		3.0			
	同業者間の競争の激化	12.1		17.6		27.3		20.6		6.7		17.6		12.1		12.1			
	親企業による選別の強化	-		-		-		-		-		-		3.0		-			
	合理化の不足	-		2.9		-		-		-		-		-		3.0			
	利幅の縮小	24.2		29.4		33.3		20.6		26.7		17.6		15.2		12.1			
	材料価格の上昇	39.4		50.0		66.7		50.0		53.3		55.9		51.5		51.5			
	下請の確保難	6.1		5.9		12.1		11.8		13.3		11.8		15.2		12.1			
	駐車場・資材置場の確保難	-		-		3.0		-		-		-		3.0		-			
	人件費の増加	9.1		2.9		6.1		20.6		6.7		8.8		21.2		24.2			
	人件費以外の経費の増加	-		-		-		-		3.3		2.9		3.0		-			
	技術力の不足	3.0		-		-		-		-		2.9		-		-			
	代金回収の悪化	-		-		-		-		-		-		3.0		-			
	天候の不順	3.0		5.9		-		5.9		3.3		-		-		-			
	地場産業の衰退	-		-		-		-		-		-		-		-			
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-			
	その他	3.0		2.9		-		-		-		-		-		3.0			
問題なし	12.1		8.8		3.0		8.8		16.7		8.8		9.1		15.2				
重点経営 施策 (%)	販路を広げる	24.2		50.0		42.4		35.3		20.0		38.2		39.4		42.4			
	経費を削減する	48.5		38.2		45.5		38.2		53.3		41.2		42.4		42.4			
	情報力を強化する	24.2		14.7		24.2		14.7		10.0		14.7		15.2		12.1			
	新しい工法を導入する	3.0		2.9		3.0		5.9		3.3		-		3.0		3.0			
	新しい事業を始める	3.0		2.9		-		5.9		3.3		2.9		3.0		3.0			
	技術力を高める	9.1		5.9		12.1		8.8		6.7		14.7		24.2		12.1			
	人材を確保する	39.4		38.2		42.4		41.2		26.7		29.4		36.4		36.4			
	パート化を図る	-		-		-		2.9		-		-		-		-			
	教育訓練を強化する	-		2.9		3.0		5.9		3.3		-		9.1		3.0			
	労働条件を改善する	3.0		-		-		-		-		-		3.0		-			
	不動産の有効活用を図る	-		2.9		-		-		-		-		-		-			
	その他	-		2.9		-		-		-		-		-		-			
特になし	12.1		11.8		12.1		11.8		23.3		20.6		18.2		21.2				
有効回答事業所数		33		34		33		34		30		34		33		33			

調 査 の 概 要

- 1 調査機関 一般社団法人東京都信用金庫協会 業務部業務課
- 2 調査方法 信用金庫営業店から企業へ聴取
- 3 調査時期 令和8年4～6月期を対象に令和8年6月上旬に実施
- 4 実施状況 204事業所
- 5 未回収事業所数 11事業所

	倒産・廃業	取引解消	事業移転	移 転	調査拒否	休 業	不在が続く	そ の 他	合 計
製 造 業		—	—	—	—	—	3	—	3
小 売 業	1	—	—	—	—	—	1	—	2
サ ー ビ ス 業	—	—	—	—	—	—	1	—	1
建 設 業	—	—	—	—	—	—	5	—	5
合 計	1	0	0	0	0	0	10	0	11

- 6 有効回答事業所数 193事業所 有効回答率 94.6%

[回答事業所数の規模別内訳]

(単位：事業所数・%)

	有効回答 事業所数	4人以下	5～9人	10～ 19人	20～ 29人	30～ 39人	40～ 49人	50～ 99人	100～ 199人	200～ 300人
製 造 業	87	33	15	18	6	4	5	4	2	0
小 売 業	49	39	7	2	1	0	0	0	0	0
サービス業	24	17	1	1	3	1	1	0	0	0
建 設 業	33	12	9	5	1	2	2	2	0	0
業 種 計	193 (100.0)	101 (52.3)	32 (16.6)	26 (13.5)	11 (5.7)	7 (3.6)	8 (4.1)	6 (3.1)	2 (1.0)	0 (0.0)

- 7 調査対象業種(中分類)内訳

(単位：事業所数)

製 造 業	繊維工業、衣服・その他の繊維製品	3
	出版業、印刷業、製版業、製本業	14
	金属製品、建設用・建築用金属製品	10
	一般機械器具、金型	9
小 売 業	衣服・呉服・身の回り品	2
	飲食料品	15
	飲食店	13

北区 中小企業の景況

令和8年度第2四半期（令和8年4月～令和8年6月）

令和8年8月発行

【調 査 機 関】一般社団法人 東京都信用金庫協会
中央区京橋3-8-1 信用金庫会館 京橋別館 12 階
TEL：03（6228）8556

【分析委託業者】株式会社グリーンエコ東京事務所
北区田端新町3-14-4 NOZAKIビル 201
TEL：03（6807）7710

【発 行】北区産業経済文化部産業振興課
北区王子 1-11-1 北とぴあ 11 階
TEL：03（5390）1234

刊行物登録番号
8-2-011

